

平成30年度

かすみがうら市予算説明資料集

きらり輝く <sup>みず</sup>湖と山 <sup>みどり</sup>笑顔と活気のふれあい都市  
～ 未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷 <sup>さと</sup>かすみがうら ～

資料1 平成30年度 かすみがうら市予算の概要と主要事業  
… (1～34)

資料2 平成30年度 当初予算事業別一覧(前年度比較)  
… (35～68)

資料3 平成30年度 水道事業会計予算説明書  
… (69～76)

資料4 かすみがうら市の財務書類  
… (77～98)

資料5 第2次 かすみがうら市総合計画 実施計画  
… (99～113)

# 平成30年度 予算の概要と主要事業



一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

介護保険特別会計

# 目 次

予 算 総 括 .....	3
一般会計歳入歳出の状況 .....	4
歳 入 内 訳 .....	4
歳 出 内 訳 .....	5
性質別歳出の内訳 .....	6
款別性質別歳出の内訳 .....	7
一般財源等内訳 .....	8
平成 30 年度までの借入予定額に対する償還見込額 .....	9
市債現在高の推移 .....	11
基金現在高の状況 .....	12
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 .....	13
平成 30 年度主要事業 .....	15
〔参考資料〕長期財政見通し .....	23

# 予 算 総 括

(単位 千円,%)

一般会計及び特別会計	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較	伸率
一般会計	16,720,000	16,450,000	270,000	1.6
特別会計	10,508,800	11,535,000	△ 1,026,200	△ 8.9
国民健康保険特別会計	4,814,700	5,827,000	△ 1,012,300	△ 17.4
後期高齢者医療特別会計	768,700	713,000	55,700	7.8
下水道事業特別会計	1,054,500	1,145,000	△ 90,500	△ 7.9
農業集落排水事業特別会計	461,000	445,000	16,000	3.6
介護保険特別会計	3,409,900	3,405,000	4,900	0.1
合 計	27,228,800	27,985,000	△ 756,200	△ 2.7

(単位 千円,%)

企業会計			平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較	伸率
水道事業会計	収益的収支	収入	1,034,830	1,031,475	3,355	0.3
		支出	983,233	1,023,807	△ 40,574	△ 4.0
	資本的収支	収入	373,059	284,405	88,654	31.2
		支出	666,245	568,633	97,612	17.2

一般会計歳入歳出の状況

歳入内訳

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度 当初予算額 (構成比)		平成29年度 当初予算額 (構成比)		比 較	
	増減	率	増減	率	増減	率
1 市 税	5,460,529 (32.7)	5,443,052 (33.1)	17,477	0.3		
2 地 方 譲 与 税	226,000 (1.4)	235,000 (1.4)	△ 9,000	△ 3.8		
3 利 子 割 交 付 金	7,320 (0.0)	5,000 (0.0)	2,320	46.4		
4 配 当 割 交 付 金	21,984 (0.1)	28,000 (0.2)	△ 6,016	△ 21.5		
5 株式等譲渡所得割交付金	22,346 (0.1)	15,000 (0.1)	7,346	49.0		
6 地方消費税交付金	706,957 (4.2)	644,000 (3.9)	62,957	9.8		
7 ゴルフ場利用税交付金	100,000 (0.6)	110,000 (0.7)	△ 10,000	△ 9.1		
8 自動車取得税交付金	35,000 (0.2)	30,000 (0.2)	5,000	16.7		
9 地方特例交付金	15,000 (0.1)	15,000 (0.1)	0	0.0		
10 地方交付税	3,450,000 (20.6)	3,650,000 (22.2)	△ 200,000	△ 5.5		
11 交通安全対策特別交付金	7,138 (0.0)	7,171 (0.0)	△ 33	△ 0.5		
12 分担金及び負担金	213,515 (1.3)	222,917 (1.4)	△ 9,402	△ 4.2		
13 使用料及び手数料	53,484 (0.3)	54,084 (0.3)	△ 600	△ 1.1		
14 国庫支出金	2,230,042 (13.3)	2,156,579 (13.1)	73,463	3.4		
15 県支出金	1,173,854 (7.0)	1,213,041 (7.4)	△ 39,187	△ 3.2		
16 財産収入	9,191 (0.1)	8,231 (0.1)	960	11.7		
17 寄 附 金	14,351 (0.1)	1 (0.0)	14,350	1,435,000.0		
18 繰 入 金	1,120,943 (6.7)	719,138 (4.4)	401,805	55.9		
19 繰 越 金	150,000 (0.9)	150,000 (0.9)	0	0.0		
20 諸 収 入	208,446 (1.2)	159,686 (1.0)	48,760	30.5		
21 地 方 債	1,493,900 (8.9)	1,584,100 (9.6)	△ 90,200	△ 5.7		
合 計	16,720,000 (100.0)	16,450,000 (100.0)	270,000	1.6		

歳入予算の概要

- ・ 市税は、固定資産税の増収を見込み、17,477千円、0.3%の増
- ・ 地方消費税交付金は、消費税納付額の増加に伴い、62,957千円、9.8%の増
- ・ 地方交付税は、合併算定替えの縮減や、大規模事業の償還終了に伴い合併特例債償還金の算入が一時的に減額となるため、200,000千円、5.5%の減
- ・ 国庫支出金は、民間保育所施設整備補助並びに橋梁補修等の国補事業増により、73,463千円、3.4%の増
- ・ 県支出金は、介護施設整備補助や放課後児童健全育成事業に係る事業費の減に伴い、39,187千円、3.2%の減
- ・ 寄附金は、ふるさと納税の収入が例年安定的であるため計上するもの
- ・ 繰入金は、市債の元利償還及び民間保育所施設補助に係る費用に充てるため、401,805千円、55.9%の増
- ・ 地方債は、神立駅周辺整備事業、街路整備事業等大型事業の事業費の減及び、臨時財政対策債の減に伴い、90,200千円、5.7%の減

区 分	平成30年度 当初予算額(構成比)		平成29年度 当初予算額(構成比)		比 較	
					増減	率
1 議 会 費	142,700	(0.9)	142,732	(0.9)	△ 32	△ 0.0
2 総 務 費	1,827,582	(10.9)	1,895,156	(11.5)	△ 67,574	△ 3.6
3 民 生 費	6,225,277	(37.2)	6,036,221	(36.7)	189,056	3.1
4 衛 生 費	1,287,689	(7.7)	1,042,296	(6.3)	245,393	23.5
5 労 働 費	28,182	(0.2)	23,247	(0.1)	4,935	21.2
6 農林水産業費	658,212	(3.9)	645,476	(3.9)	12,736	2.0
7 商 工 費	429,134	(2.6)	298,548	(1.8)	130,586	43.7
8 土 木 費	1,787,888	(10.7)	1,965,045	(11.9)	△ 177,157	△ 9.0
9 消 防 費	938,123	(5.6)	897,392	(5.5)	40,731	4.5
10 教 育 費	1,210,942	(7.2)	1,304,768	(7.9)	△ 93,826	△ 7.2
11 災 害 復 旧 費	2	(0.0)	2	(0.0)	0	0.0
12 公 債 費	2,154,269	(12.9)	2,169,117	(13.2)	△ 14,848	△ 0.7
13 予 備 費	30,000	(0.2)	30,000	(0.2)	0	0.0
合 計	16,720,000	(100.0)	16,450,000	(100.0)	270,000	1.6

### 歳出予算の概要

- ・ 総務費は、サイクリング拠点整備など地方創生関連事業の完了などに伴い、67,574千円、3.6%の減
- ・ 民生費は、民間保育園への補助の増額により、189,056千円、3.1%の増
- ・ 衛生費は、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増により、245,393千円、23.5%の増
- ・ 商工費は、企業立地に係る補助金及び歩崎公園トイレ建設、地域活性化DMO推進事業等の事業費増により、130,586千円、43.7%の増
- ・ 土木費は、神立停車場線の工事費及び神立駅周辺整備事業費の減などにより、177,157千円、9.0%の減
- ・ 消防費は、防災マップの作成、消防車両の整備に伴い、40,731千円、4.5%の増
- ・ 教育費は、霞ヶ浦地区小中学校統合に係る環境整備事業が終了することから、93,826千円、7.2%の減
- ・ 公債費は、償還利息の減に伴い、14,848千円、0.7%の減

性質別歳出の内訳

(単位 千円,%)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較	
			増減	率
1 人 件 費	3,322,106	3,261,301	60,805	1.9
2 物 件 費	2,727,030	2,669,645	57,385	2.1
3 維持補修費	206,644	170,599	36,045	21.1
4 扶 助 費	2,693,890	2,706,341	△ 12,451	△ 0.5
5 補 助 費 等	2,193,039	1,979,414	213,625	10.8
6 普通建設事業費	1,043,290	1,082,850	△ 39,560	△ 3.7
① 補助事業費	652,731	522,584	130,147	24.9
② 単独事業費	390,559	560,266	△ 169,707	△ 30.3
③ 県営事業負担金		0	0	0.0
④ 同級他団体施工事業負担金		0	0	0.0
7 災害復旧事業費	2	2	0	0.0
8 失業対策事業費				
9 公 債 費	2,154,259	2,169,102	△ 14,843	△ 0.7
10 積 立 金	63,682	81,909	△ 18,227	△ 22.3
11 投資及び出資金		0	0	0.0
12 貸 付 金	11,000	13,000	△ 2,000	△ 15.4
13 繰 出 金	2,275,058	2,285,837	△ 10,779	△ 0.5
14 前年度繰上充用金				
15 そ の 他	30,000	30,000	0	0.0
合 計	16,720,000	16,450,000	270,000	1.6

性質別歳出予算の概要

- ・ 物件費は、私立保育所入所委託のほか、調査委託などの委託費の増により、57,385千円、2.1%の増
- ・ 維持補修費は、市道等の整備や舗装の修繕、高速道路に係る橋梁の補修及び老朽化が進む公共施設の維持費が増加するため、36,045千円、21.1%の増
- ・ 補助費は、私立保育所施設整備に係る補助金及び霞台厚生施設などの一部事務組合への負担金が増加するため、213,625千円、10.8%の増
- ・ 普通建設事業費は、公立小中学校施設統合環境整備事業の終了や神立停車場線の街路整備の進捗により、39,560千円、3.6%の減
- ・ 繰出金は、国民健康保険被保険者数の減や、下水道工事における工事費の減などにより、10,779千円、0.5%の減



款別性質別歳出の内訳

(単位 千円,%)

性質別 \ 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
人件費	128,782	1,092,023	615,082	174,745	6,412	123,300	93,436	97,307	680,637	310,382				3,322,106	19.9
物件費	10,523	480,582	917,935	320,266	18,161	31,237	115,306	37,310	80,167	715,533		10		2,727,030	16.3
維持補修費		10,635	4,076	540	2,246	900		154,673	3,300	30,274				206,644	1.2
扶助費			2,665,369	3,957						24,564				2,693,890	16.1
補助費等	3,395	147,255	555,821	743,471	207	190,954	135,391	294,153	45,584	76,808				2,193,039	13.1
普通建設事業費		33,405	84,000	44,710	1,156		74,001	624,202	128,435	53,381				1,043,290	6.2
(1) 補助		19,652		44,710			48,340	432,700	75,000	32,329				652,731	3.9
(2) 単独		13,753	84,000		1,156		25,661	191,502	53,435	21,052				390,559	2.3
(3) 県営事業負担金															0.0
(4) 同級他団体施工事業負担金															0.0
災害復旧事業費											2			2	0.0
(1) 補助															0.0
(2) 単独											2			2	0.0
公債費												2,154,259		2,154,259	12.9
貸付金		63,682												63,682	0.4
積立金							11,000							11,000	0.1
繰出金			1,382,994			311,821		580,243						2,275,058	13.6
投資及び出資金															0.0
予備費													30,000	30,000	0.2
合計	142,700	1,827,582	6,225,277	1,287,689	28,182	658,212	429,134	1,787,888	938,123	1,210,942	2	2,154,269	30,000	16,720,000	100.0
構成比	0.9	10.9	37.2	7.7	0.2	3.9	2.6	10.7	5.6	7.2	0.0	12.9	0.2	100.0	

一般財源等内訳

市税（現年度分）

（単位 千円,%）

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
個人市民税	1,988,000	1,977,000	11,000	0.6
均等割	71,500	71,000	500	0.7
所得割	1,916,500	1,906,000	10,500	0.6
法人市民税	541,000	518,000	23,000	4.4
法人均等割	132,000	130,000	2,000	1.5
法人税割	409,000	388,000	21,000	5.4
固定資産税	2,451,829	2,450,852	977	0.0
土地	782,000	777,000	5,000	0.6
家屋	1,081,000	1,107,000	△ 26,000	△ 2.3
償却資産	584,000	562,000	22,000	3.9
市町村交付金	4,829	4,852	△ 23	△ 0.5
軽自動車税	121,000	116,000	5,000	4.3
市たばこ税	281,000	300,000	△ 19,000	△ 6.3
合 計	5,382,829	5,361,852	20,977	0.4

地方譲与税等一般財源

（単位 千円,%）

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
地方揮発油譲与税	66,000	70,000	△ 4,000	△ 5.7
自動車重量譲与税	160,000	165,000	△ 5,000	△ 3.0
利子割交付金	7,320	5,000	2,320	46.4
配当割交付金	21,984	28,000	△ 6,016	△ 21.5
株式等譲渡所得割交付金	22,346	15,000	7,346	49.0
地方消費税交付金	706,957	644,000	62,957	9.8
ゴルフ場利用税交付金	100,000	110,000	△ 10,000	△ 9.1
自動車取得税交付金	35,000	30,000	5,000	16.7
地方特例交付金	15,000	15,000	0	0.0
地方交付税	3,450,000	3,650,000	△ 200,000	△ 5.5
地方債（臨時財政対策債）	500,000	650,000	△ 150,000	△ 23.1
合 計	5,084,607	5,382,000	△ 297,393	△ 5.5

平成30年度までの借入予定額に対する償還見込額

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 元金償還金	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高	平成33年度 元金償還金	平成33年度 末現在高
普通債	11,731,998	1,373,364	11,352,534	1,487,478	10,065,057	1,260,686	8,804,371	1,211,974	7,592,397
総務	866,700	106,758	771,942	355,638	595,804	104,388	491,416	104,288	387,128
民生	192,461	19,779	252,482	25,113	227,369	25,127	202,243	22,134	180,109
衛生	840,756	81,203	950,953	92,032	858,921	93,326	765,595	94,640	670,955
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	75,379	25,377	50,002	22,603	27,398	15,411	11,987	7,951	4,037
商工	57,300	3,370	65,130	4,118	61,012	4,118	56,894	4,118	52,776
土木	4,752,150	555,098	4,636,452	603,373	4,053,580	590,917	3,462,663	549,799	2,912,863
消防	859,722	106,521	813,301	106,446	706,856	119,666	587,190	123,720	463,470
教育	4,087,530	475,258	3,812,272	278,155	3,534,117	307,733	3,226,383	305,324	2,921,059
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,912,828	611,966	8,800,862	668,912	8,131,949	708,287	7,423,662	741,904	6,681,758
減税補てん債	179,466	45,992	133,474	31,463	102,011	26,962	75,049	22,696	52,353
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,733,362	565,974	8,667,388	637,449	8,029,938	681,325	7,348,613	719,208	6,629,405
計	20,644,826	1,985,330	20,153,396	2,156,390	18,197,006	1,968,973	16,228,033	1,953,878	14,274,155

\*記載額は、公債台帳システムの数値から千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成30年度までの借入予定額に対する償還見込額

(下水道事業特別会計)

(単位 千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 元金償還金	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高	平成33年度 元金償還金	平成33年度 末現在高
公共下水道事業債	2,062,321	191,122	1,900,899	185,290	1,715,609	178,295	1,537,314	172,129	1,365,185
特定環境保全 公共下水道事業債	2,566,651	175,151	2,391,500	172,625	2,218,875	171,948	2,046,927	171,989	1,874,938
流域下水道事業債	447,026	26,775	437,851	27,811	410,040	29,072	380,968	29,599	351,369
公共下水道事業 資本費平準化債	589,959	43,483	546,476	45,601	500,875	46,999	453,876	47,631	406,245
特定環境保全公共 下水道資本費 平準化債	520,420	25,876	534,444	29,572	504,872	32,911	471,961	35,831	436,130
流域下水道事業 資本費平準化債	103,782	11,026	92,756	11,026	81,730	11,026	70,704	11,026	59,678
公共下水道事業 特別措置分	301,080	17,492	309,988	18,998	290,990	20,558	270,432	22,110	248,322
計	6,591,239	490,925	6,213,914	490,923	5,722,991	490,809	5,232,182	490,315	4,741,867

(農業集落排水事業特別会計)

(単位 千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 元金償還金	平成30年度 末現在高	平成31年度 元金償還金	平成31年度 末現在高	平成32年度 元金償還金	平成32年度 末現在高	平成33年度 元金償還金	平成33年度 末現在高
農業集落排水事業 特別会計債	1,910,732	190,844	1,719,888	192,217	1,527,671	192,868	1,334,803	191,928	1,142,875
農業集落排水事業 資本費平準化債	656,120	33,489	686,231	37,829	648,402	41,937	606,465	45,921	560,544
計	2,566,852	224,333	2,406,119	230,046	2,176,073	234,805	1,941,268	237,849	1,703,419

※記載額は、公債台帳システムの数値から千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 市債現在高の推移

(単位 千円)

会計	項目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高
一般会計	公共事業等債	41,100	18,656	241,662	34,300	17,263	258,699	39,700	24,040	274,359	133,100	18,994	388,465
	一般単独事業債	1,621,200	933,598	9,866,751	1,055,900	942,986	9,979,665	1,287,900	1,209,031	10,058,534	646,900	1,188,563	9,516,871
	学校教育施設整備事業債	0	33,787	204,785	0	34,773	170,012	0	33,336	136,676	0	28,370	108,306
	災害復旧事業債	0	376	382	0	382	0	0	0	0	0	0	0
	厚生福祉施設整備事業債	0	22,781	23,377	0	23,377	0	0	0	0	0	0	0
	一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,400	0	191,400
	社会福祉施設整備事業債	0	512	5,721	0	522	5,199	0	533	4,666	0	543	4,123
	財源対策債	33,000	30,792	213,528	27,500	33,469	207,559	0	32,248	175,311	0	25,014	150,297
	減税補てん債	0	46,805	275,741	0	47,759	227,982	0	48,515	179,467	0	45,992	133,475
	臨時税収補てん債	0	15,570	29,050	0	15,895	13,155	0	13,155	0	0	0	0
	臨時財政対策債	818,500	405,231	8,323,770	697,500	458,421	8,562,849	684,500	513,987	8,733,362	500,000	565,974	8,667,388
	調整債(S60,61,62,63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県貸付金	0	16,614	81,572	0	16,614	64,958	0	16,614	48,344	0	16,614	31,730
	教育・福祉施設等整備事業債	0	30,841	347,231	37,600	43,073	341,758	17,200	49,759	309,199	0	47,322	261,877
	全国防災事業債	419,200	0	419,200	0	134,233	284,967	0	0	284,967	0	0	284,967
	公共施設等適正管理推進事業債	0	0	0	0	0	0	54,000	0	54,000	22,500	3,600	72,900
その他	0	40,944	471,160	0	42,043	429,117	0	43,176	385,941	0	44,344	341,597	
小計		2,933,000	1,596,507	20,503,930	1,852,800	1,810,810	20,545,920	2,083,300	1,984,394	20,644,826	1,493,900	1,985,330	20,153,396
特別会計	下水道事業債	149,000	467,640	7,225,693	141,300	476,624	6,890,369	184,400	483,530	6,591,239	113,600	490,925	6,213,914
	農業集落排水事業	71,700	199,472	2,832,960	80,000	207,243	2,705,717	76,500	215,365	2,566,852	63,600	224,333	2,406,119
	小計	220,700	667,112	10,058,653	221,300	683,867	9,596,086	260,900	698,895	9,158,091	177,200	715,258	8,620,033
合計		3,153,700	2,263,619	30,562,583	2,074,100	2,494,677	30,142,006	2,344,200	2,683,289	29,802,917	1,671,100	2,700,588	28,773,429
企業会計	水道事業債	140,400	267,185	3,750,832	141,100	275,083	3,616,849	290,400	260,967	3,646,282	357,100	275,492	3,727,890
総計		3,294,100	2,530,804	34,313,415	2,215,200	2,769,760	33,758,855	2,634,600	2,944,256	33,449,199	2,028,200	2,976,080	32,501,319

※記載額は、公債台帳システムの数値から千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 基金現在高の状況

(単位 千円)

基金の名称	29年度末(見込)	30年度繰入予定額	30年度積立予定額	30年度末(見込)
財政調整基金	1,822,953	419,635	182	1,403,500
減債基金	2,730,875	400,000	40,276	2,371,151
地域づくり基金	274,346	42,400	14,369	246,315
地域福祉基金	257,567	89,738	21	167,850
霞ヶ浦水質浄化対策基金	64,175	37,795	6	26,386
公共施設等整備基金	459,006	7,469	8,684	460,221
地域振興基金	1,204,135	123,903	132	1,080,364
土地開発基金	504,313	0	10	504,323
高額療養費貸付基金	8,943	0	1	8,944
国民健康保険支払準備基金	304,105	150,000	4	154,109
農業集落排水施設維持管理基金	1,127	0	1	1,128
介護給付費等準備基金	165,859	25,034	35	140,860
一般旅券発給事務証紙等購買基金(証紙及び印紙代含む)	4,002	0	1	4,003
計	7,801,406	1,295,974	63,722	6,569,154

# 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税等引上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金を含む。)については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるもの」として「地方税法」上明記されています。

## 平成30年度かすみがうら市一般会計当初予算

### 【歳入】

(単位 千円)

科目	予算額	うち社会保障施策に要する経費へ 充当すべき額
地方消費税交付金	706,957	306,874

### 【歳出】

(単位 千円)

分野	科目	事業名	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費 -老人福祉費	老人ホーム入所措置事務事業	25,920	3,360	22,560	19,920
	民生費-社会福祉費 -障害者福祉費	障害者自立支援事業	766,917	574,276	192,641	159,729
	民生費-児童福祉費 -児童福祉総務費	家庭児童相談事業(政策)	5,161	278	4,883	3,909
保健衛生	衛生費-保健衛生費 -母子保健事業費	不妊治療費助成事業(政策)	4,000	0	4,000	3,203
	衛生費-保健衛生費 -保健事業費	各種健診事業	36,829	5,576	31,253	26,874
	衛生費-保健衛生費 -予防費	法定予防接種事業	96,105	0	96,105	78,756
	衛生費-保健衛生費 -予防費	任意予防接種事業(政策)	15,763	0	15,763	14,482







# 平成30年度 かすみがうら市 主要事業(政策経費)

No.	事務事業名	事業費(千円)	備考
自然の恵みを楽しむことができるまちづくり 《居住環境》			
1	世界湖沼会議サテライト事業(政策)	7,823	新規
2	資本的施設整備事業(政策)	376,062	継続
3	一般廃棄物処理事業(政策)	618,250	継続
4	環境保全推進事業(政策)	800	一部新規
産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》			
5	農地中間管理事業(政策)	2,689	継続
6	米政策推進事業(政策)	20,802	継続
7	農業振興事業(政策)	4,182	継続
8	地域ポイント推進事業(政策)	10,044	継続
9	観光サイクリング事業(政策)	15,405	一部新規
10	歩崎公園管理運営事業(政策)	57,801	新規
11	地域活性化DMO推進事業(政策)	19,861	一部新規
安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》			
12	神立駅周辺整備事業(政策) 総務課	3,668	継続
13	神立駅周辺整備事業(政策) 都市整備課	288,691	継続 ※
14	都市計画調整事業(政策)	14,518	一部新規
15	市道整備事業(政策)	268,031	継続
16	街路整備事業(政策)	39,594	継続 ※
17	公共交通対策事業(政策)	28,387	継続
18	公有財産調整事業(政策)	468	継続
19	旧穴倉小学校施設転用整備事業(政策)	13,392	継続
20	企画調整事業(政策)	9,500	新規
21	地域安全対策事業(政策)	3,705	継続

No.	事務事業名	事業費(千円)	備考
22	防災訓練事業(政策)	1,336	継続
23	災害対策事業(政策)	11,312	一部新規
24	防災無線整備事業(政策)	76,940	継続
健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》			
25	健康づくり推進事業(政策)	7,870	一部新規
26	不妊治療費助成事業(政策)	4,000	継続
27	保健関係団体等活動促進事業(政策)	30,483	継続
未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》			
28	私立保育所事業(政策)	349,424	一部新規
29	放課後児童健全育成事業(政策)	50,202	継続
30	子育て支援事業(政策)	13,666	一部新規
31	子どもミライ学習事業(政策)	2,138	継続
32	企業立地促進事業(政策)	70,730	拡充
豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》			
33	千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	19,903	新規
34	中学校施設耐震推進事業(政策)	12,723	継続
35	市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	3,083	継続
みんなでつくる連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》			
36	市民参画事業(政策)	12,206	一部新規
37	企画調整事業(政策)	13,372	継続

新規事業(一部含む) 13  
 拡充事業 1  
 継続事業 23  
 ※印の事業は合併特例債活用事業 2

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
<b>自然の恵みを楽しむまちづくり 《居住環境》</b>							
1	040106	環境保全課	世界湖沼会議サテライト事業（政策）	平成30年度に開催される世界湖沼会議において、本市がサテライト会場となっていることから、記念事業を開催し、霞ヶ浦の水質浄化や環境整備の啓発促進を図る。 ・帆引き船フェスタwith世界湖沼会議の開催 ・世界湖沼会議開催記念事業の開催	7,823	—	新規
2	水道事業会計	水道課	資本的施設整備事業（政策）	大塚取水場と下稲吉第2浄水場を結ぶ導水管を布設し、水道水源の融通による災害に強い水道供給体制を構築する。 ・事業期間：H27～H30年度／事業内容：L=350m 老朽化した下稲吉第2浄水場の施設を更新し安定的な給水を行う。 ・事業期間：H29～H33年度／事業内容：自家発電室築造及び発電機更新 その他配水管整備も実施する。	376,062	296,267	継続
3	040106	環境保全課	一般廃棄物処理事業（政策）	一般廃棄物の収集委託及び今後のごみ処理の効率化と環境負荷の低減を目的として、広域連携による一般廃棄物処理に取り組む。 ・一般廃棄物収集業務委託 118,728千円 ・新治地方広域事務組合衛生費負担金 242,226千円 ・霞台厚生施設組合負担金 256,942千円	618,250	406,491	継続
4	040106	環境保全課	環境保全推進事業（政策）	省エネルギーの推進及びCO2削減など環境負荷低減への貢献に加え、エネルギーの自立・分散を図ることで、災害等に備えた安心で快適に暮らせるまちづくりを創造する。 ・自立・分散型エネルギー設備導入補助金 800千円	800	—	新規
<b>産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》</b>							
5	060103	農林水産課	農地中間管理事業（政策）	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資する。 そのために、農地の集積・集約化に協力した地域、農地の貸し手に対して協力金を交付する。	2,689	5,271	継続
6	060106	農林水産課	米政策推進事業（政策）	水田利活用（転作）対策として、大規模稲作農家を中心に飼料用多収性品種の推進を図る。また、特別栽培米「ふくまる」に対しては、作付け助成に加え特別栽培米加算を新たに実施し、ふくまるの産地化を促進するとともに、将来的には地域オリジナル米としての付加価値化を目指す。	20,802	31,865	継続

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
7	060103	農林 水産課	農業振興事業（政策）	環境保全型農業を実践する経営体を支援し、環境にやさしい農業を推進する。また、農業経営改善計画の認定を進め、各種事業の活用を促進することで、経営の改善に取り組む意欲ある担い手を支援する。さらに、農業振興地域整備計画を推進し優良農地を確保するとともに、荒廃農地等の利活用を促進し、もって地域農業の振興を図る。	4,182	7,265	継続
8	070102	観光 商工課	地域ポイント推進事業（政策）	市のイベントや健康づくりなど様々な局面で「地域ポイント」を発行することで地域の活性化を図るとともに、「地域ポイント」の域内消費を促進することで、経済の域内循環を推進する。	10,044	10,300	継続
9	070103	観光 商工課	観光サイクリング事業（政策）	歩崎公園周辺に周回コースを設定し、1,000人規模の自転車耐久レースを開催するほか、市内エリアのスポット探索を行うサイクリングイベント、自転車環境魅力共創事業（サイクリングルートの調査及びブランディング）等を実施する。 （自転車耐久レース「かすみがうらエンデューロ」/ライドハンターズ等） ・開催予定日 10月13日（土）・14日（日） ・開催場所等 歩崎公園内	15,405	7,740	一部 新規
10	070104	観光 商工課	歩崎公園管理運営事業（政策）	集客スポットが点在する歩崎公園内の施設整備を実施し、来訪者に対するサービスを拡充する。 ・歩崎公園トイレ解体工事 ・歩崎公園トイレ建築工事 ・歩崎公園栈橋設置調査等業務委託	57,801	—	新規
11	070102	地方創生 担当	地域活性化DMO推進事業（政策）	総合戦略に位置付けた事業を実施する。 ・農業公社等の設立支援 ・歩崎地域観光振興アクションプラン策定業務委託 ・市推奨品地産外商推進事業委託 ・地域資源魅力向上推進事業委託	19,861	56,547	一部 新規
安全で快適に暮らせるまちづくり 《都市基盤》							
12	080401	総務課	神立駅周辺整備事業（政策）	駅を利用する通勤・通学者の利便性の更なる向上及び自転車等の放置防止を図り良好な交通環境を確保するため、土浦市が行う神立駅西口自転車駐車場整備事業費の一部を負担する。 ・事業主体 土浦市 ・事業期間 H29～31年度 ・H30年度事業計画 仮設自転車駐車場設置工事	3,668	4,500	継続

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
13	080401	都市 整備課	神立駅周辺整備事業（政策）	当市の玄関口として、重要な神立駅周辺地域の土地の有効活用と都市機能充実を図るために土地区画整理事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業主体 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合</li> <li>施行面積 2.2ha ・事業期間 H23～33年度</li> <li>H30年度事業計画 土地区画整理事業、神立駅舎橋上化整備事業、神立駅自由、通路整備事業</li> </ul>	288,691	422,991	継続
14	080401	都市 整備課	都市計画調整事業（政策）	人口減少社会の到来、少子高齢化の急速な展開など、社会・経済情勢が大きく変化したことや、最上位計画である「第2次かすみがうら市総合計画」が策定されたことを受け、これらとの整合を図りながら都市計画マスタープランを見直すものです。また、行政・住民・民間事業者が一体となったコンパクトシティによるまちづくりを推進するための「立地適正化計画」策定の検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画マスタープランの改定 立地適正化計画の策定検討</li> </ul>	14,518	15,096	一部 新規
15	080202	道路建設 課	市道整備事業（政策）	各行政区の要望を踏まえ整備の優先度を判断しながら、道路改良や舗装新設・補修、排水整備工事などを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>H30年度主要計画：市道2583号線（西成井地内）交差点改良工事 等</li> </ul>	268,031	170,738	継続
16	080403	都市 整備課	街路整備事業（政策）	神立駅周辺地区の都市基盤の整備に併せ、調和のとれた魅力的な都市環境を創造し、併せて災害に強い街づくりを図るため、都市計画道路神立停車場線の整備を行う。この整備により、神立駅周辺地域の県道戸崎上稲吉線などの神立駅に至る交通渋滞の緩和、本路線沿道の商業的土地利用を促し、市街地の活性化を図る。	39,594	195,659	継続
17	020107	政策 経営課	公共交通対策事業（政策）	かすみがうら市地域公共交通会議において、乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスへの補助のほか、地域公共交通の維持に必要な利用促進策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>乗合タクシーの運行（週5日、千代田地区1台・霞ヶ浦地区2台）</li> <li>霞ヶ浦広域バスの運行補助</li> <li>高齢者の運転免許の自主返納へ対する支援</li> </ul>	28,387	26,945	継続
18	020106	検査 管財課	公有財産調整事業（政策）	公有財産及び公共施設の総合調整を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理計画の推進調整</li> <li>建物の老朽化の実態や土地の保有状況もふまえ、施設の最適化を推進</li> <li>公有財産の取得及び維持保全に関する調整</li> </ul>	468	4,431	継続

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
19	020106	検査 管財課	旧穴倉小学校施設 転用整備事業（政 策）	旧穴倉小学校施設を市民の健康増進を中心とした拠点に転用整備するため、仮称を「かすみがうら市ウエルネスプラザ」として、基本設計をふまえた実施設計を行う。	13,392	4,000	継続
20	020107	政策 経営課	企画調整事業（政 策）	事務事業評価や実施計画策定など効率的な行政運営を行うほか、新たな事業を実施していく。 【平成30年度実施事業】 ・スマートIC設置可能性等調査業務委託	9,500	—	新規
21	020109	総務課	地域安全対策事業 （政策）	地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。 ・空家等対策協議会の運営 ・防犯カメラの設置	3,705	182	継続
22	090104	総務課	防災訓練事業（政 策）	関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	1,336	1,054	継続
23	090104	総務課	災害対策事業（政 策）	災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。 ・自主防災組織の設置 ・防災士資格補助金 ・防災マップ作成（洪水、土砂等）	11,312	1,013	一部 新規
24	090104	総務課	防災無線整備事業 （政策）	老朽化した霞ヶ浦地区の防災無線の更新・デジタル化について、平成28年度から年次的に工事を実施する。 ・総事業費 755,173千円 ・事業期間 H28～33年度 ・H30年度 屋外拡声子局設置工事	76,940	101,831	継続

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》							
25	040103	健康づくり増進課	健康づくり推進事業（政策）	市民の健康寿命延伸を図るため、健康増進計画や食育推進計画等を推進する。また、生活習慣病予防を図るため、近隣の病院や大学等の協力を得て、専門的な講演会や健康体操を導入するとともに、健康まちづくり宣言を推進し、市民の健康意識の高揚を図る。 ・健康まつり ・生活習慣病改善モデル事業 など	7,870	6,850	一部 新規
26	040102	健康づくり増進課	不妊治療費助成事業（政策）	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不妊治療に要する医療費の助成対象を拡大し、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。 ・女性不妊治療費補助 ・男性不妊治療費補助 ・不育症治療費補助	4,000	4,000	継続
27	040101	健康づくり増進課	保健関係団体等活動促進事業（政策）	土浦協同病院の運営を補助する。	30,483	30,000	継続
未来を担う若者を育むまちづくり 《子育て・若者支援》							
28	030204	子ども家庭課	私立保育所事業（政策）	市内の私立保育園・認定こども園に給食実施費用の一部補助や一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業などの子育て支援事業の実施に対して補助金を交付し、保育ニーズにきめ細かに対応する。 また、市内の私立保育施設の保育士確保対策として保育士奨学金返済支援事業補助金や平成30年度は認定こども園の改修に対して補助金の交付を行う。	349,424	61,462	一部 新規
29	030206	大塚児童館・ふれあいセンター	放課後児童健全育成事業（政策）	小学校の余暇教室等や児童館を活用し、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対して、遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。 ・H30開所 公設18ヶ所（小学校15、児童館3） 民設7ヶ所 ・放課後児童クラブ民営補助金交付	50,202	116,377	継続
30	030207	子ども家庭課	子育て支援事業（政策）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。また、平成30年度から本市の住民となった新生児に対して、出産祝い品を贈呈する。 ・多子世帯保育料軽減事業費助成金 ・ファミリー・サポート・センター事業委託 ・チャイルドシート無料貸出 など	13,666	8,988	一部 新規

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
31	100103	地方創生 担当	子どもミライ学習 事業（政策）	中学生のときから郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材を育てるため、3年間の学習プログラムとして「子どもミライ学習」を実施する。 1年生：「子どもミライ 出前授業」地域の仕事人から話を聞き市の将来を考える 2年生：「子どもミライ ワークショップ」地域資源を学び活用した新商品を企画 3年生：「子どもミライ マルシェ」ビジネスプランを学び計画して商品販売実施	2,138	4,167	継続
32	070102	地方創生 担当	企業立地促進事業 （政策）	企業立地の促進と地域産業の振興、新たな雇用機会の創出を目指すため、新増設した企業に対し企業立地促進助成金を交付する。 また、市内の空き土地・空き工場等の情報収集を行い、企業間のマッチングを推進する。 平成30年度は千代田石岡インター周辺及び向原工業団地周辺の企業進出の可能性を調査する。	70,730	35,381	拡充

### 豊かな学びと創造のまちづくり 《教育・文化》

21	33	100203	学校 教育課	千代田中学校区統 合小学校環境整備 事業（政策）	千代田中学校区小学校（志筑・新治・七会・上佐谷）の統合に向けて、児童が安全で快適な施設で学習ができるよう、統合小学校の整備を行う。 平成29年度 基本計画書作成 平成30～31年度 基本・実施設計業務【継続】 平成32～33年度 施設整備工事【継続】 平成34年度 開校予定	19,903	—	新規
34	100303	学校 教育課	中学校施設耐震推 進事業（政策）	市内中学校の全ての施設の耐震化が完了しているが、非構造部材の落下防止対策等については未だ完了していない施設があるため、生徒が安全に生活できるよう必要な耐震対策を行う。霞ヶ浦中学校の武道館の非構造部材耐震対策工事を行う。	12,723	918	継続	
35	100501	生涯学習 課	市民ふれあいス ポーツ推進事業 （政策）	子供から高齢者までスポーツレクリエーション活動の場を提供し、市民の体力・健康づくりを推進する。 平成31年度の茨城国体デモンストレーション種目（グランドゴルフ、ペタンク）の普及を推進行う。	3,083	3,745	継続	

### みんなでつくる連携と協働のまちづくり 《協働・行財政》

36	020102	秘書広聴 課	市民参画事業（政 策）	市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。 ・まちづくりファンド助成事業 ・移住体験イベントの開催 ・花のみち事業 など	12,206	5,788	一部 新規
----	--------	-----------	----------------	--	--------	-------	----------

No.	款項目	担当課 (H29)	事務事業名	事業概要等	平成30年 当初予算 事業費 (千円)	平成29年 当初予算 事業費 (千円)	新規 継続
37	020107	政策 経営課	企画調整事業（政 策）	事務事業評価や実施計画策定など効率的な行政運営を行うほか、新たな事業を実施していく。 【平成30年度実施事業】 ・通学定期購入費助成事業 13,000千円	13,372	18,905	継続



## 参考資料

# かすみがうら市長期財政見通し

～計画的な財政運営をめざして～

〔平成 29 年度～平成 38 年度〕

平成30年 1 月



## 1 長期財政見通し策定の目的

- 長期的な財政収支の見通しを立て、これをもとに現在および将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための対応策を明らかにする。
- 長期的な視点から、事業の選択、位置づけをする際の指針とするとともに、これらの後年度負担をチェックする手掛かりとする。
- 財政に関する情報を周知し、行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に着実に進めるための直接的な契機とする。

## 2 長期財政見通しの位置づけ

- 将来の財政収支見通しを明らかにしながら、実施計画の策定、予算編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とする。

## 3 長期財政見通しの期間と会計単位

### ○ 期間

当該年度から10ヶ年度とする。(平成29年度から平成38年度まで)

合併市町村に係る普通交付税の算定の特例(合併算定替)の期限や合併特例債の発行年度が「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年6月27日法律第36号)の施行により、本市においては合併特例債の起債可能期間が平成36年度までとなる。

### ○ 会計単位

一般会計を単位とし、歳入は財源別、歳出は性質別に試算した。特別会計等については、繰出金・補助金での計上を見込んでいる。

## 4 長期財政見通し策定の基本的考え方

- 地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準をガイドラインとして規律・堅持するものとする。
- 税制改革や大きな地方自治制度の変革も想定できるが、本市における財源が大きく拡大することはないものとし、限られた財源を効果的に活用するため、施策の重点化や優先順位の厳格な選択など行財政改革の効果を加味している。

## 5 長期財政見通し

### (1) 試算にあたっての前提条件

ア 地方自治に係る行財政制度及び社会保障制度を基本とした。

イ 平成28年度一般会計決算及び平成29年度一般会計当初予算決算見込

額等をベースとした。

## (2) 歳入の試算の内容

### ア 市税

- ・ 個人市民税は、平成28年度決算額を基に生産人口推計等を考慮し積算。
- ・ 法人市民税は、平成22年以降このところ好調であり5億円以上の収入で比較的安定していることから、平成29年度決算見込額を基準に同額で推移。
- ・ 固定資産税は定期的な評価替のある土地建物、景気動向に左右される償却資産ではあるが大規模太陽光ソーラー発電事業など課税客体の増を見込むことが出来ることを踏まえ、平成29年度決算見込額を基準に同額で推移。
- ・ 軽自動車税の課税客体は、低燃費車の需要がこのところ好調であったため増加傾向であることと、税制改正の影響を踏まえ平成29年度決算見込額を基準に同額で推移。
- ・ 市たばこ税は平成25年度税率改正の影響により一時増額したものの、加熱式たばこの普及等により平成28年度決算額は前年比4.7%減額となるが、税制改正により増税が決定した事などを踏まえ毎年3%減で推移。

### イ 地方譲与税等・地方特例交付金

- ・ 地方譲与税は、揮発油税等国税総額が毎年減少傾向であることから、平成28年度決算額から毎年2%減で推移。
- ・ 利子割交付金は、日銀のマイナス金利の影響を受け増額を見込むことが出来ないことから平成28年度決算額で推移。
- ・ 配当割及び株式譲渡所得割交付金は、過去3～5年の平均により見込む。
- ・ 地方消費税交付金については、10%へ税率見直しを平成31年10月に引き上げが実施されるが、現段階においては財政計画への影響が大きくなることを踏まえ平成28年度決算額同額で推移するものとした。

### ウ 地方交付税

- ・ 平成27年度から5年間は合併算定替えの段階的縮減分を加味している。
- ・ 合併特例債及び臨時財政対策債等の償還金算入分を加味している。
- ・ 特別交付税は、平成28年度決算額を基準に同額で推移。

### エ 国・県支出金

- ・ 社会保障費は増加傾向にあるため、扶助費に係る国庫補助については、

平成28年度決算額を基準に毎年2%増額を見込む。

- ・ 県支出金は、主に経常事業であるため平成28年度決算額を基準に同額で見込む。

#### オ 地方債

- ・ 地方債の活用については、まず合併特例債を最優先に活用するものとした。また、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年6月27日法律第36号)の施行により、合併特例債の起債可能期間が平成36年度まで延長されたため、新市建設計画に位置付けられている事業の実施を見込んでいる(例えば、神立駅周辺開発事業に伴う一部事務組合への負担金や学校施設大規模改善など)。
- ・ 未だ起債していない地方債については、償還期間を10~20年、予定利率を0.5%としている。

#### カ 繰入金

- ・ 財政調整基金や減債基金、及びその他特定目的基金からの繰入金とし、所要額を充てるものとした。

#### キ 繰越金

- ・ 前年度の収支差額を計上。

#### ク 諸収入

- ・ 平成28年度決算額を基準に同額で推移。

### (3) 歳出の試算の内容

#### ア 人件費

- ・ 給与制度の改定はないものとした。
- ・ 職員数は毎年退職者の半数定程度を補充するものとして推計する。

#### イ 扶助費

- ・ 少子高齢化の影響により社会保障費総額は、今後も継続的に増加傾向にあると思われることから、平成28年度決算額を基準に毎年2%増額を見込んでいる。

#### ウ 公債費

- ・ 既発の地方債の償還と今後の事業計画により想定できる元利償還額を見込んでいる。

#### エ 物件費

平成28年度決算額から、以降5年間については、事務改善等を進めること

とし毎年3%減程度あるものと仮定、平成33年度以降同額とした。

オ 維持補修費

- ・ 老朽化施設の管理が課題となるなか、公共施設等マネジメント計画により、今後投資が見込まれるものの不透明であることから、平成28年度決算額とし、以降前年同額とした。

カ 補助費等

- ・ 平成28年度決算額を基準とし、霞台厚生施設組合負担金建設分については加味するものとした。

キ 繰出金

- ・ 国保特別会計・後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計繰出金については、今後も増加傾向が見込まれることから、平成28年度決算額に以降、毎年4%増額を見込んでいる。
- ・ 下水道事業及び農業集落排水事業特別会計繰出金については、老朽管等公共施設の管理が課題となるなか、公営企業会計に適用する整備が進められ独立性が高められる要因もあり、今後不透明であることから、平成29年度決算見込額とし、以降前年同額とした。

ク 積立金

- ・ 平成27年度に設置した公共施設等整備基金に毎年5千万円を積立て、ファシリティマネジメントによる継続的な公共施設の管理に備える。

ケ 投資・出資金・貸付金

- ・ 平成28年度決算額とし、以降同額を見込んでいる。

コ 投資的経費

- ・ 年度別事業計画により算出したほか、毎年5億円程度を見込めるものとした。

## 6 長期財政見通しの実施のために

### (1) 基本的考え方

将来負担の軽減に向け避けることのできない公共施設の整理や大型事業が控えており公債費が増加傾向になる。また、少子高齢化の進展の影響により扶助費の増加が懸念される。経常経費もシーリングにより抑制してきたものの、職員の定員適正化計画に基づき減少した職員の影響により、臨時職員の賃金や委託料などは増加傾向にある。今後も徹底的な無駄の排除を意識しつつ業務改善を推進し、安定的な市民サービスが保てるよう行財政改革や事業の見直し・優先度の高い事務事業への財源の重点化により現在の水準の維持に努めるこ

とが必要である。

さらに、保有資産や基金などの有効活用を積極的に進めていく必要がある。

## (2) 歳入の増加及び確保のための方針

### ① 市税等の徴収率の向上

歳入の柱である市税の確保及び納税の公平・公正の観点から、徴収率向上策を徹底して行い徴収率の向上に努めることとする。

### ② 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化

受益者負担の適正化については、行政改革の着実な遂行により、市民負担の公平性の視点に立った見直しを行い使用料・手数料等のあり方について、減免制度・無料制度などを含め再度総点検するものとする。

### ③ 未利用財産の有効活用

所有地のうち今後公共的な利用が見込まれなくなった土地については、厳しい財政状況を踏まえ積極的な売却処分や貸与等により有効活用することとする。また、土地だけでなく、公用封筒や広報誌のスペースを活用した広告事業については、引き続き実施していくこととする。

### ④ 各種基金の有効活用

取り崩し型基金については、資金運用を踏まえた基金の有効活用を図ることとする。また、果実運用型基金については、安全で有利な方法により確実に資金運用を図り、果実を事業の原資に生かせるよう創意工夫に努めることとする。

### ⑤ 地方税財源の確保

地方分権などの名目で税財源の制度的な議論もなされているところであるが、本市においては、税源移譲だけでなく税財源額が大きく減額となることのないよう、国や県に要望していくこととする。また、今後の事業計画の推進にあたっては、目的税として課される地方税（都市計画税、法定外目的税など）の導入についても検討する必要がある。特に都市計画税については、今後見込まれる都市計画事業を前提に、再度都市基盤整備のビジョンを大胆に見直しながら、積極的に検討する段階が到来していると考えられる。

### ⑥ 市債の活用についての方針

市債は世代間の負担調整機能や地方財政の年度間調整機能をもつ重要な財源であるので、積極的に活用していく必要があるが、将来への過重な負担をもたらすことのないよう適切な発行に配慮することとする。

また市債は、合併特例債の借入れを最優先とし、可能な限り計画事業を実施していけるよう努めるものとする。

さらに、住民参加型市場公募債や満期一括償還方式の検討など償還時期・償還額の平準化と金利負担の低減化に努めるものとする。

### (3) 歳出の抑制のための方針

#### ① 適正な定員管理と人件費の抑制

定員適正化計画で設定した職員数の数値目標を上回る人員削減が実施されたが、職員個人の能力や意欲の向上、市民サービスの維持を図りながら、事務事業の見直し、組織機構の改革などを踏まえ業務量に応じた職員数の適正配置に努め、より少ない人件費でより大きな行政効果を達成することとする。

#### ② 事務事業評価システムによる事務事業の見直しの予算編成への反映

現在も実施している事務事業評価システムを活用し、効果等を検証しながら、成果を重視した施策事業の選択選別化・重点化を進めるなどスクラップ・アンド・ビルドに取り組むものとする。

#### ③ 行政と民間の役割分担の検討と外部委託等の推進

行政と民間等の役割分担を再検討し多様な市民活動の促進に努めるとともに、公的関与の在り方、費用対効果を考慮し民間活力の活用の観点から市民参加、市民活動との協働や民間委託等を推進することとする。

#### ④ 補助金の見直し

補助費等については、補助金制度の内容の見直しや手続きの見直しも含めて、補助金の実効性を判断しながら、引き続き見直しに努めるものとする。事業費助成型補助金制度の導入により、事業費補助の徹底を進めることとする。

#### ⑤ 物件費などの管理経費の削減

経常的な事業については、従前どおり減額を継続していくこととし、さらなる削減に努めることとする。また、物件費の発生が資産の過剰による場合には、売却や廃止などの積極的な整理に努めることとする。土地や構造物の賃借料についても、適切な基準に基づき維持コストの把握と精査に努め、経費の削減に努めることとする。

#### ⑥ 投資的経費の抑制

投資的経費については、インフラ整備のため一定水準は確保されるべきであるが、合併特例債による事業の実施を最優先することとしているため、



長期財政見通しの期間を踏まえれば下期は抑制的とならなければならない。また、事業の執行については、必要性和効果を十分に検証しながら行うものとし、大胆な歳出抑制が必要である。

⑦ 公共工事等のコスト縮減

公共工事等のコスト縮減については、今後も限られた財源の中で最大の効果が得られるよう事務事業の効率化に努め、コスト縮減をより一層努めることとする。

⑧ 扶助費などの再検討

少子・高齢化の進行に対応した各種施策は重要であることは当然であるが、扶助費の伸びが財政運営上大きな負担となっているので、より一層見直しに努めるものとする。

⑨ 繰出金など特別会計への財政支援の抑制

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業等の各特別会計への繰出金については、年々増加傾向にある。国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業については繰出し基準などの見直しを引き続き行うこととする。

⑩ 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の運用に関する方針

財政の健全経営のためには、財政調整基金をはじめとした基金への計画的な積立てが必要であるが、厳しい財政状況下での運用は困難なところである。よって、実質収支額などを踏まえ、可能である場合は積立てを行っていくとともに、有利な資金運用に努めることは勿論のこと、さらなる基金活用事業など歳出の見直しに努めなければならない。

(4) 長期財政見通しの推進体制

- 長期財政見通しの実効性のある推進を図るため、推進体制の確立を目指すとともに、長期財政見通しの進行管理を適宜行う。
- 本市の財政運営の健全性を確保するため、長期財政見通し全体については毎年度見直し、また健全性の確保等については、行政改革、実施計画及び予算編成において、全庁一丸となって長期財政見通しの推進に取り組むものとする。
- 具体的な実施にあたっては、市民に理解が得られるよう議会や職員等に十分な説明責任を果たし、市一体となって進めることとする。

(5) 総括的見直し

平成29年度からの10年間における本市の財政は、非常に厳しい状況が予想さ

れる。

今後は、神立駅周辺整備事業や廃棄物処理施設整備事業、更に千代田中学校区統合環境整備事業など大規模な公共事業が集中して続くため、数年にわたって起債償還額の増大による財政の圧迫が続くことになる。これらの事業は、全て一定の事業計画により竣工を設定して始められているものであり、平準化が困難であることから、起債償還額のピークを迎えるまでに減債基金等の積み増しを十分にしておくことが極めて重要となってくるところであるが、歳出の見直しが十分ではなく、むしろ維持管理費の増加、新規事業など歳出増の傾向にある。

税収についても、地方財政計画では微増が想定されているが、今後の10年間を見据え、国内経済及び世界経済の動き、さらには地域人口の見通しも踏まえれば極めて不透明な状況と言わざるを得ない。

平成27年度から、地方交付税の合併算定替えの段階的縮減が既に始まっており、当該長期財政見通しにおいて如何程の基金を積み立てることができるかで下期に与える財政的歳出削減圧力のインパクトを左右することになるものと思われる。

義務的経費などが逡増していくことを考えれば、できるだけ早い時期に大胆な歳出削減策、つまり既存事業のスクラップに取り組む必要があるとともに、前記事業に注力するとなれば、その他の事業を控えることが必至である。

普通会計【長期（10ヶ年）見通し】

(歳入) (単位:百万円)

区 分		1年目 H29	2年目 H30	3年目 H31	4年目 H32	5年目 H33	6年目 H34	7年目 H35	8年目 H36	9年目 H37	10年目 H38
自主財源	市税	5,600	5,563	5,311	5,280	5,250	5,221	5,192	5,163	5,135	5,108
	使用料・手数料	281	280	279	278	278	277	276	276	275	274
	その他の収入	1,131	1,055	949	1,387	1,209	1,557	1,372	1,235	919	888
	小 計	7,012	6,898	6,539	6,945	6,737	7,055	6,840	6,674	6,329	6,270
依存財源	地方交付税	3,803	3,733	4,576	4,510	3,695	3,880	4,076	4,298	4,336	4,502
	国庫支出金	2,328	2,336	2,344	2,352	2,360	2,368	2,376	2,385	2,394	2,403
	県支出金	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098
	譲与税・交付金	1,091	1,089	1,083	1,078	1,073	1,069	1,066	1,062	1,058	1,054
	市債	1,883	1,694	1,849	1,166	1,200	800	800	800	800	800
	小 計	10,203	9,950	10,950	10,204	9,426	9,215	9,416	9,643	9,686	9,857
歳 入 合 計		17,215	16,848	17,489	17,149	16,163	16,270	16,256	16,317	16,015	16,127

(歳出 性質別) (単位:百万円)

区 分		1年目 H29	2年目 H30	3年目 H31	4年目 H32	5年目 H33	6年目 H34	7年目 H35	8年目 H36	9年目 H37	10年目 H38
義務的経費	人件費	3,239	3,173	3,110	3,073	3,198	3,208	3,177	3,151	3,118	3,118
	扶助費	3,219	3,283	3,349	3,416	3,484	3,554	3,625	3,698	3,772	3,847
	公債費	2,163	2,154	2,316	2,172	2,165	2,165	2,082	1,993	1,611	1,532
	小 計	8,621	8,610	8,775	8,661	8,847	8,927	8,884	8,842	8,501	8,497
投資的経費		1,399	1,044	500	500	500	500	500	500	500	500
その他の経費		6,512	6,768	7,800	7,653	6,432	6,495	6,560	6,628	6,699	6,773
歳 出 合 計		16,532	16,422	17,075	16,814	15,779	15,922	15,944	15,970	15,700	15,770



## 平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	39,509	39,503	6	0.0
010101	02	02 市議会運営事業	92,068	92,256	△ 188	△ 0.2
010101	03	03 市議会運営事業(政策)	5,582	4,591	991	21.6
010101	05	05 市議会だより編集印刷事業(政策)	890	910	△ 20	△ 2.2
010101	06	06 市議会研修活動事業(政策)	2,251	3,072	△ 821	△ 26.7
010101	08	08 市議会政務活動費事業(政策)	2,400	2,400	0	0.0
020101	01	01 職員等人件費	835,110	909,080	△ 73,970	△ 8.1
020101	05	05 市民表彰事業	158	158	0	0.0
020101	06	06 市長・副市長秘書業務事業	3,560	3,563	△ 3	△ 0.1
020101	08	08 行政改革推進事業(政策)	0	118	△ 118	皆減
020101	10	10 公平委員会事業	129	130	△ 1	△ 0.8
020101	11	11 千代田庁舎一般管理事業	4,370	4,641	△ 271	△ 5.8
020101	12	12 霞ヶ浦庁舎一般管理事業	2,463	2,725	△ 262	△ 9.6
020101	13	13 人事管理事業	3,412	12,745	△ 9,333	△ 73.2
020101	14	14 人事管理事業(政策)	11,803	16,164	△ 4,361	△ 27.0
020101	15	15 職員給与事業	2,330	2,326	4	0.2
020101	18	18 職員研修事業(政策)	973	887	86	9.7
020101	19	19 福利厚生事業	4,299	4,288	11	0.3
020102	01	01 職員等人件費	260	290	△ 30	△ 10.3
020102	02	02 市民参画事業	10	10	0	0.0

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020102	03	03 市民参画事業(政策)	12,206	5,788	6,418	110.9
020102	04	04 男女共同参画推進事業	90	180	△ 90	△ 50.0
020102	05	05 男女共同参画推進事業(政策)	1,939	319	1,620	507.8
020102	08	08 広聴事業	24	62	△ 38	△ 61.3
020102	09	09 広報事業	350	359	△ 9	△ 2.5
020102	10	10 広報事業(政策)	4,338	6,210	△ 1,872	△ 30.1
020102	13	13 報道機関への情報提供事業(政策)	400	430	△ 30	△ 7.0
020103	02	02 文書法制事業	20,567	20,810	△ 243	△ 1.2
020103	03	03 情報公開等審査会事業	46	46	0	0.0
020103	10	10 行政不服審査会事業	60	97	△ 37	△ 38.1
020104	01	01 職員等人件費	460	510	△ 50	△ 9.8
020104	02	02 財政管理事務事業	556	556	0	0.0
020105	02	02 会計管理事業	4,763	4,916	△ 153	△ 3.1
020106	01	01 職員等人件費	842	886	△ 44	△ 5.0
020106	02	02 霞ヶ浦庁舎財産管理事業	30,419	26,711	3,708	13.9
020106	03	03 千代田庁舎等財産管理事業	65,241	49,422	15,819	32.0
020106	05	05 入札及び契約業務事業	4,723	5,618	△ 895	△ 15.9
020106	06	06 公有財産調整事業(政策)	468	4,431	△ 3,963	△ 89.4
020106	07	07 基金運用事業	63,682	81,909	△ 18,227	△ 22.3
020106	08	08 旧穴倉小学校施設転用整備事業(政策)	13,392	4,000	9,392	234.8
020106	09	09 旧小学校施設管理事業	7,580	6,263	1,317	21.0
020107	01	01 職員等人件費	400	377	23	6.1
020107	02	02 企画調整事業	1,159	1,342	△ 183	△ 13.6

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020107	03	03 企画調整事業(政策)	22,872	18,905	3,967	21.0
020107	06	06 公共交通対策事業	20	20	0	0.0
020107	07	07 公共交通対策事業(政策)	28,387	26,945	1,442	5.4
020108	01	01 職員等人件費	187	208	△ 21	△ 10.1
020108	02	02 交通安全対策事業	16,017	17,762	△ 1,745	△ 9.8
020108	03	03 交通安全対策事業(政策)	18,340	18,620	△ 280	△ 1.5
020109	02	02 地域安全対策事業	2,538	2,021	517	25.6
020109	03	03 地域安全対策事業(政策)	3,705	182	3,523	1,935.7
020110	02	02 自治振興事業	15,618	16,166	△ 548	△ 3.4
020111	01	01 職員等人件費	181	201	△ 20	△ 10.0
020111	02	02 インフラネット整備事業	38,918	42,856	△ 3,938	△ 9.2
020111	03	03 電算ネットワークシステム整備事業	10,901	13,368	△ 2,467	△ 18.5
020111	04	04 基幹系電算システム管理事業	85,030	80,462	4,568	5.7
020111	06	06 電子自治体推進事業	9,361	8,137	1,224	15.0
020111	07	07 電子自治体推進事業(政策)	1,374	9,327	△ 7,953	△ 85.3
020111	10	10 庁内プリンタ最適化事業(政策)	7,226	0	7,226	皆増
020112	02	02 中央出張所事務事業	442	353	89	25.2
020113	01	01 職員等人件費	128	176	△ 48	△ 27.3
020113	02	02 あじさい館管理事業	40,094	44,371	△ 4,277	△ 9.6
020113	03	03 あじさい館管理事業(政策)	22,272	22,271	1	0.0
020100	02	02 まち・ひと・しごと創生事業(政策)	0	211	△ 211	皆減
020100	03	03 まち創生事業(政策)	0	70	△ 70	皆減
020100	04	04 ひと創生事業(政策)	0	5,031	△ 5,031	皆減

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020100	05	05 しごと創生事業(政策)	0	56,547	△ 56,547	皆減
020114	01	01 職員等人件費	9	9	0	0.0
020114	04	04 総務諸事業	55	54	1	1.9
020114	05	05 総務諸事業(政策)	30	30	0	0.0
020114	06	06 百里基地周辺対策事業	106	106	0	0.0
020114	07	07 百里基地周辺対策事業(政策)	100	100	0	0.0
020114	08	08 結婚支援事業	56	56	0	0.0
020114	09	09 いじめ事案再調査委員会事業	51	58	△ 7	△ 12.1
020114	13	13 結婚支援事業(政策)	801	747	54	7.2
020201	01	01 職員等人件費	148,707	138,897	9,810	7.1
020201	02	02 固定資産評価審査委員会事業	87	87	0	0.0
020201	03	03 税務事務総合調整事業	399	399	0	0.0
020201	04	04 税務事務総合調整事業(政策)	344	344	0	0.0
020202	02	02 市税賦課事務事業	36,359	39,319	△ 2,960	△ 7.5
020202	03	03 市税賦課事務事業(政策)	7,107	6,503	604	9.3
020202	04	04 固定資産適正評価事業	5,421	7,183	△ 1,762	△ 24.5
020203	01	01 職員等人件費	1,052	1,169	△ 117	△ 10.0
020203	02	02 収入未済額縮減対策事業	8,532	8,555	△ 23	△ 0.3
020203	03	03 収入未済額縮減対策事業(政策)	2,559	2,483	76	3.1
020203	04	04 茨城租税債権管理機構運営事業	5,524	7,111	△ 1,587	△ 22.3
020301	01	01 職員等人件費	53,184	60,711	△ 7,527	△ 12.4
020301	02	02 戸籍事業	7,179	8,097	△ 918	△ 11.3
020301	03	03 住民基本台帳事業	15,572	12,536	3,036	24.2



平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
020301	04	04 住民基本台帳事業(政策)	10,802	5,266	5,536	105.1
020301	06	06 旅券事業	108	111	△ 3	△ 2.7
020302	02	02 住居表示事業	511	511	0	0.0
020401	01	01 職員等人件費	66	73	△ 7	△ 9.6
020401	02	02 選挙管理委員会事業	815	824	△ 9	△ 1.1
020400	01	01 職員等人件費	0	10,956	△ 10,956	皆減
020400	02	02 茨城県知事選挙事業	0	16,856	△ 16,856	皆減
020402	01	01 職員等人件費	7,540	0	7,540	皆増
020402	02	02 市長選挙事業	17,433	0	17,433	皆増
020403	01	01 職員等人件費	8,640	0	8,640	皆増
020403	02	02 茨城県議会議員一般選挙事業	14,142	0	14,142	皆増
020404	01	01 職員等人件費	7,810	0	7,810	皆増
020404	02	02 市議会議員一般選挙事業	33,064	0	33,064	皆増
020405	02	02 霞ヶ浦土地改良区総代総選挙事業	421	0	421	皆増
020406	02	02 一の瀬上流土地改良区総代総選挙事業	172	0	172	皆増
020501	02	02 統計調査総務事業	35	135	△ 100	△ 74.1
020501	03	03 統計調査総務事業(政策)	355	300	55	18.3
020502	01	01 職員等人件費	207	230	△ 23	△ 10.0
020502	02	02 基幹統計調査事業	4,657	1,353	3,304	244.2
020601	01	01 職員等人件費	88	88	0	0.0
020601	02	02 監査業務事業	1,289	1,322	△ 33	△ 2.5
030101	01	01 職員等人件費	213,858	197,080	16,778	8.5
030101	03	03 やまゆり館管理運営事業(政策)	19,260	19,942	△ 682	△ 3.4

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030101	04	04 民生委員児童委員制度運営事業	14	79	△ 65	△ 82.3
030101	05	05 民生委員児童委員制度運営事業(政策)	3,840	4,272	△ 432	△ 10.1
030101	07	07 戦没者英霊顕彰事業(政策)	1,894	1,268	626	49.4
030101	08	08 災害見舞金等支給事業	1,385	1,671	△ 286	△ 17.1
030101	09	09 人権擁護・啓発事業	648	646	2	0.3
030101	10	10 福祉事務所事業	152	152	0	0.0
030101	11	11 福祉関係団体等活動促進事業	93	97	△ 4	△ 4.1
030101	12	12 福祉関係団体等活動促進事業(政策)	66,865	61,200	5,665	9.3
030101	13	13 国民健康保険特別会計繰出事業	395,073	422,370	△ 27,297	△ 6.5
030101	14	14 東日本大震災災害救助事業	722	722	0	0.0
030101	16	16 臨時福祉給付金給付事業(政策)	0	117,986	△ 117,986	皆減
030101	20	20 福祉事務所事業(政策)	0	3,538	△ 3,538	皆減
030102	01	01 職員等人件費	288	313	△ 25	△ 8.0
030102	02	02 老人ホーム入所措置事務事業	25,930	23,050	2,880	12.5
030102	04	04 高齢者対策事業(政策)	12,783	18,365	△ 5,582	△ 30.4
030102	06	06 ひとり暮らし高齢者対策事業(政策)	2,839	2,844	△ 5	△ 0.2
030102	08	08 要援護高齢者等サービス事業(政策)	3,905	3,781	124	3.3
030102	09	09 長寿をたたえる事業	8,530	8,171	359	4.4
030102	10	10 長寿をたたえる事業(政策)	4,301	3,664	637	17.4
030102	12	12 高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	3,376	3,376	0	0.0
030102	14	14 シルバー人材センター運営費助成事業(政策)	7,110	7,110	0	0.0
030102	15	15 老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業	11,768	16,751	△ 4,983	△ 29.7
030102	16	16 高齢者センター管理運営事業	1,210	510	700	137.3

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030102	18	18 社会福祉施設整備事業(政策)	0	31,050	△ 31,050	皆減
030103	01	01 職員等人件費	1,080	1,200	△ 120	△ 10.0
030103	02	02 障害者介護認定審査事業	1,310	1,356	△ 46	△ 3.4
030103	03	03 障害者給付事業	12,059	12,498	△ 439	△ 3.5
030103	04	04 障害者給付事業(政策)	4,372	4,372	0	0.0
030103	05	05 障害者自立支援事業	766,917	762,523	4,394	0.6
030103	06	06 障害者自立支援事業(政策)	345	2,920	△ 2,575	△ 88.2
030103	07	07 障害者地域生活支援事業	48,944	46,402	2,542	5.5
030103	08	08 障害者地域生活支援事業(政策)	806	806	0	0.0
030103	09	09 障害者福祉活動促進事業	90	102	△ 12	△ 11.8
030103	10	10 障害者福祉活動促進事業(政策)	280	280	0	0.0
030104	01	01 職員等人件費	6,329	6,247	82	1.3
030104	02	02 国民年金事務事業	292	616	△ 324	△ 52.6
030105	02	02 医療福祉事業	270,830	277,133	△ 6,303	△ 2.3
030105	04	04 医療福祉事業(市単独事業)(政策)	45,427	44,886	541	1.2
030106	03	03 後期高齢者医療事業	483,828	462,164	21,664	4.7
030106	07	07 後期高齢者保健事業	11,353	8,752	2,601	29.7
030106	08	08 後期高齢者保健事業(政策)	3,093	2,035	1,058	52.0
030107	03	03 居宅介護サービス利用者助成事業(政策)	4,605	4,601	4	0.1
030107	04	04 介護保険特別会計繰出事業	521,245	525,259	△ 4,014	△ 0.8
030201	02	02 家庭児童相談事業	5,181	5,193	△ 12	△ 0.2
030201	03	03 家庭児童相談事業(政策)	5,171	1,836	3,335	181.6
030201	11	11 子ども・子育て支援新制度事業	319	231	88	38.1

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030201	12	12 子ども・子育て支援新制度事業(政策)	4,610	1,748	2,862	163.7
030201	13	13 地域の子育て支援事業(政策)	1,475	783	692	88.4
030202	01	01 職員等人件費	332	459	△ 127	△ 27.7
030202	02	02 児童扶養手当事業	170,177	169,352	825	0.5
030202	05	05 児童手当事業	631,121	660,515	△ 29,394	△ 4.5
030202	06	06 母子父子福祉事業(政策)	6,175	6,225	△ 50	△ 0.8
030203	01	01 職員等人件費	290,272	270,162	20,110	7.4
030203	02	02 保育所事業	576	733	△ 157	△ 21.4
030203	03	03 第一保育所管理運営事業	24,882	29,869	△ 4,987	△ 16.7
030203	05	05 やまゆり保育所管理運営事業	60,613	55,458	5,155	9.3
030203	07	07 旧さくら保育所管理運営事業	92,585	58,081	34,504	59.4
030203	09	09 わかぐり保育所管理運営事業	53,675	47,409	6,266	13.2
030204	02	02 広域委託事業	22,425	25,452	△ 3,027	△ 11.9
030204	03	03 私立保育所事業	571,079	510,452	60,627	11.9
030204	04	04 私立保育所事業(政策)	349,424	61,462	287,962	468.5
030204	05	05 認定こども園事業	222,062	199,346	22,716	11.4
030204	06	06 家庭的保育等事業	20,534	19,216	1,318	6.9
030205	01	01 職員等人件費	49,130	53,917	△ 4,787	△ 8.9
030205	02	02 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業	10,138	7,406	2,732	36.9
030205	03	03 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業(政策)	380	400	△ 20	△ 5.0
030205	04	04 稲吉児童館管理運営事業	3,537	1,601	1,936	120.9
030205	05	05 新治児童館管理運営事業	1,456	1,545	△ 89	△ 5.8
030206	02	02 放課後児童健全育成事業	65,742	60,432	5,310	8.8

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
030206	03	03 放課後児童健全育成事業(政策)	50,202	116,377	△ 66,175	△ 56.9
030207	03	03 子育て支援事業(政策)	13,666	8,988	4,678	52.0
030301	01	01 職員等人件費	30,771	34,032	△ 3,261	△ 9.6
030301	02	02 生活保護総務事業	4,146	2,356	1,790	76.0
030301	04	04 生活保護適正化推進事業(政策)	30,356	27,904	2,452	8.8
030302	02	02 生活保護扶助事業	464,016	483,121	△ 19,105	△ 4.0
040101	01	01 職員等人件費	169,005	134,984	34,021	25.2
040101	03	03 献血推進事業(政策)	200	200	0	0.0
040101	04	04 保健関係団体等活動促進事業	84	108	△ 24	△ 22.2
040101	05	05 保健関係団体等活動促進事業(政策)	30,483	30,000	483	1.6
040101	06	06 休日緊急医療対策事業	15,015	15,258	△ 243	△ 1.6
040101	07	07 地域自殺対策強化事業	266	241	25	10.4
040101	08	08 上水道企業補助事業	25,000	25,000	0	0.0
040101	10	10 浄化槽設置整備事業	49	49	0	0.0
040101	11	11 浄化槽設置整備事業(政策)	44,710	44,710	0	0.0
040101	12	12 火葬場運営事業	36,116	39,533	△ 3,417	△ 8.6
040101	13	13 湖北環境衛生組合運営事業	118,446	120,898	△ 2,452	△ 2.0
040102	02	02 母子保健事業	33,416	35,147	△ 1,731	△ 4.9
040102	04	04 不妊治療費助成事業(政策)	4,000	4,000	0	0.0
040102	05	05 養育医療給付事業	3,008	3,008	0	0.0
040103	02	02 各種検診事業	38,438	36,829	1,609	4.4
040103	05	05 健康づくり推進事業(政策)	7,870	6,850	1,020	14.9
040104	02	02 法定予防接種事業	96,105	97,062	△ 957	△ 1.0

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
040104	04	04 任意予防接種事業(政策)	15,763	16,399	△ 636	△ 3.9
040105	02	02 保健センター管理事業	6,442	5,962	480	8.1
040106	01	01 職員等人件費	337	374	△ 37	△ 9.9
040106	02	02 環境美化事業	229	225	4	1.8
040106	03	03 環境美化事業(政策)	1,590	4,744	△ 3,154	△ 66.5
040106	04	04 公害防止対策事業	320	400	△ 80	△ 20.0
040106	05	05 公害防止対策事業(政策)	4,687	4,268	419	9.8
040106	06	06 不法投棄対策事業	4,409	4,798	△ 389	△ 8.1
040106	07	07 不法投棄対策事業(政策)	189	162	27	16.7
040106	08	08 一般廃棄物処理事業	201	21	180	857.1
040106	09	09 一般廃棄物処理事業(政策)	618,250	406,491	211,759	52.1
040106	11	11 リサイクル推進事業(政策)	1,340	1,300	40	3.1
040106	12	12 環境保全推進事業	257	241	16	6.6
040106	13	13 環境保全推進事業(政策)	800	0	800	皆増
040106	14	14 霞ヶ浦関係保全事業	317	319	△ 2	△ 0.6
040106	15	15 霞ヶ浦関係保全事業(政策)	80	80	0	0.0
040106	16	16 畜犬管理事業	680	775	△ 95	△ 12.3
040106	17	17 生活排水路浄化対策事業	1,764	1,860	△ 96	△ 5.2
040106	22	22 世界湖沼会議サテライト事業(政策)	7,823	0	7,823	皆増
050101	02	02 勤労青少年ホーム管理事業	10,003	9,650	353	3.7
050102	01	01 職員等人件費	6,412	5,610	802	14.3
050102	02	02 働く女性の家管理事業	11,568	7,795	3,773	48.4
050102	04	04 働く女性の家運営事業(政策)	35	28	7	25.0

平成30年度一般会計当初予算事業別一覽(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
050103	02	02 労働関係団体等活動促進事業	164	164	0	0.0
060101	01	01 職員等人件費	31,157	31,014	143	0.5
060101	02	02 農業委員会運営事業	16,241	13,938	2,303	16.5
060101	03	03 農業委員会運営事業(政策)	100	100	0	0.0
060102	01	01 職員等人件費	75,999	75,764	235	0.3
060102	02	02 農村公園維持管理事業	1,903	875	1,028	117.5
060102	03	03 農村公園維持管理事業(政策)	461	461	0	0.0
060102	04	04 農業集落排水事業特別会計繰出事業	311,821	285,684	26,137	9.1
060103	05	05 園芸振興事業	314	314	0	0.0
060103	06	06 園芸振興事業(政策)	1,567	2,946	△ 1,379	△ 46.8
060103	08	08 有害鳥獣対策事業(政策)	5,898	5,196	702	13.5
060103	09	09 農業振興事業	15,148	19,349	△ 4,201	△ 21.7
060103	10	10 農業振興事業(政策)	4,182	7,265	△ 3,083	△ 42.4
060103	13	13 農地中間管理事業(政策)	2,699	5,294	△ 2,595	△ 49.0
060104	02	02 畜産振興事業	72	72	0	0.0
060104	03	03 畜産振興事業(政策)	902	906	△ 4	△ 0.4
060105	02	02 農業者年金給付事務事業	409	456	△ 47	△ 10.3
060106	01	01 職員等人件費	1,132	1,258	△ 126	△ 10.0
060106	02	02 米政策推進事業	6,750	6,750	0	0.0
060106	03	03 米政策推進事業(政策)	20,802	31,865	△ 11,063	△ 34.7
060107	03	03 農用地利用集積特別対策事業(政策)	3,871	3,767	104	2.8
060108	02	02 土地改良整備支援事業	493	413	80	19.4
060108	03	03 土地改良整備支援事業(政策)	500	500	0	0.0

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
060108	04	04 土地改良助成事業	10,652	11,019	△ 367	△ 3.3
060108	05	05 土地改良助成事業(政策)	5,502	5,502	0	0.0
060108	07	07 国営造成施設管理体制整備事業(政策)	13,060	13,060	0	0.0
060108	08	08 農地維持・資源向上対策事業	109,107	105,669	3,438	3.3
060201	02	02 林業振興事業	14,409	11,217	3,192	28.5
060201	03	03 林業振興事業(政策)	104	1,854	△ 1,750	△ 94.4
060301	02	02 水産振興事業	1,584	1,599	△ 15	△ 0.9
060301	03	03 水産振興事業(政策)	1,373	1,369	4	0.3
070101	01	01 職員等人件費	85,064	61,270	23,794	38.8
070102	03	03 中小企業対策事業(政策)	21,600	30,000	△ 8,400	△ 28.0
070102	04	04 商工振興事業	60	161	△ 101	△ 62.7
070102	05	05 商工振興事業(政策)	23,050	23,050	0	0.0
070102	07	07 消費者支援事業(政策)	4,491	4,186	305	7.3
070102	09	09 企業立地促進事業	100	100	0	0.0
070102	10	10 企業立地促進事業(政策)	70,730	35,381	35,349	99.9
070102	12	12 地域ポイント推進事業(政策)	10,044	10,300	△ 256	△ 2.5
070102	13	13 創業支援事業(政策)	4,957	4,568	389	8.5
070102	14	14 地域活性化DMO推進事業(政策)	19,861	0	19,861	皆増
070102	15	15 シティプロモーション事業(政策)	2,863	0	2,863	皆増
070103	01	01 職員等人件費	1,969	2,187	△ 218	△ 10.0
070103	02	02 観光PR推進事業	1,159	948	211	22.3
070103	03	03 観光PR推進事業(政策)	1,158	1,064	94	8.8
070103	04	04 都市農村交流事業	240	831	△ 591	△ 71.1



平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
070103	07	07 観光交流推進事業(政策)	24,955	22,642	2,313	10.2
070103	09	09 雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	21,175	21,575	△ 400	△ 1.9
070103	11	11 農山漁村活性化推進事業(政策)	6,121	20,204	△ 14,083	△ 69.7
070103	13	13 観光サイクリング事業(政策)	15,405	7,740	7,665	99.0
070103	14	14 ふるさと応援事業(政策)	7,925	7,911	14	0.2
070104	01	01 職員等人件費	3,529	3,519	10	0.3
070104	02	02 農村環境改善センター管理運営事業	3,732	3,853	△ 121	△ 3.1
070104	03	03 歩崎公園管理運営事業	15,959	17,172	△ 1,213	△ 7.1
070104	04	04 歩崎公園管理運営事業(政策)	57,801	0	57,801	皆増
070104	06	06 水族館管理運営事業(政策)	8,228	12,128	△ 3,900	△ 32.2
070104	07	07 あゆみ庵管理運営事業	141	141	0	0.0
070104	08	08 あゆみ庵管理運営事業(政策)	300	300	0	0.0
070104	09	09 艇庫管理運営事業	317	317	0	0.0
070104	14	14 農村環境改善センター管理運営事業(政策)	16,200	7,000	9,200	131.4
080101	01	01 職員等人件費	86,987	79,179	7,808	9.9
080101	03	03 道路管理事務事業	2,813	1,167	1,646	141.0
080101	04	04 道路整備事務事業	1,808	1,932	△ 124	△ 6.4
080201	02	02 道路維持管理事業	132,782	106,424	26,358	24.8
080201	03	03 道路維持管理事業(政策)	164,000	66,021	97,979	148.4
080202	05	05 市道整備事業(政策)	268,031	170,738	97,293	57.0
080203	02	02 道整備交付金事業(政策)	81,000	113,703	△ 32,703	△ 28.8
080301	02	02 河川維持管理事業	3,140	2,640	500	18.9
080401	01	01 職員等人件費	88,162	91,428	△ 3,266	△ 3.6

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
080401	03	03 都市計画調整事業	937	937	0	0.0
080401	04	04 都市計画調整事業(政策)	14,518	15,096	△ 578	△ 3.8
080401	05	05 恋瀬橋ロードパーク管理運営事業	800	800	0	0.0
080401	06	06 国道6号バイパス建設促進事業	268	268	0	0.0
080401	07	07 下水道事業特別会計繰出事業	580,243	605,233	△ 24,990	△ 4.1
080401	09	09 神立駅周辺整備事業(政策)	292,359	427,491	△ 135,132	△ 31.6
080402	02	02 都市公園維持管理事業	17,906	16,288	1,618	9.9
080403	02	02 街路整備事業	0	41	△ 41	皆減
080403	03	03 街路整備事業(政策)	52,134	265,659	△ 213,525	△ 80.4
090101	01	01 職員等人件費	651,063	633,343	17,720	2.8
090101	03	03 常備消防事業	50,178	44,413	5,765	13.0
090101	04	04 常備消防事業(政策)	410	510	△ 100	△ 19.6
090101	05	05 救急救命士養成事業	0	412	△ 412	皆減
090102	01	01 職員等人件費	261	261	0	0.0
090102	02	02 消防団運営事業	62,809	63,157	△ 348	△ 0.6
090102	03	03 消防団運営事業(政策)	1,589	1,589	0	0.0
090103	02	02 消防車両整備事業(政策)	23,233	4,887	18,346	375.4
090103	04	04 消防水利整備事業(政策)	26,140	16,680	9,460	56.7
090103	06	06 消防団施設整備事業(政策)	6,252	5,423	829	15.3
090103	07	07 消防施設整備事業	4,697	1,995	2,702	135.4
090104	01	01 職員等人件費	1,156	1,504	△ 348	△ 23.1
090104	03	03 防災訓練事業(政策)	1,336	1,054	282	26.8
090104	05	05 災害対策事業	18,534	16,908	1,626	9.6

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
090104	06	06 災害対策事業(政策)	11,312	1,013	10,299	1,016.7
090104	08	08 防災無線整備事業(政策)	76,940	101,831	△ 24,891	△ 24.4
090104	09	09 放射線対策事業	2,213	2,412	△ 199	△ 8.3
100101	02	02 教育委員会運営事業	2,887	2,759	128	4.6
100102	01	01 職員等人件費	88,794	91,700	△ 2,906	△ 3.2
100102	03	03 教育委員会事務局運営事業	9,579	9,585	△ 6	△ 0.1
100103	01	01 職員等人件費	551	609	△ 58	△ 9.5
100103	02	02 学区審議会設置事業	450	405	45	11.1
100103	03	03 教育指導事業	130	40	90	225.0
100103	04	04 教育指導事業(政策)	2,642	0	2,642	皆増
100103	05	05 教育支援委員会設置事業	255	255	0	0.0
100103	07	07 学校支援員設置事業(政策)	24,079	23,430	649	2.8
100103	08	08 指導主事設置事業	30,173	28,545	1,628	5.7
100103	09	09 指導主事設置事業(政策)	108	108	0	0.0
100103	10	10 教育相談事業	4,370	4,365	5	0.1
100103	11	11 教育相談事業(政策)	1,007	1,053	△ 46	△ 4.4
100103	14	14 英語指導助手設置事業(政策)	20,882	20,882	0	0.0
100103	20	20 教育推進団体設置事業	55	55	0	0.0
100103	21	21 教育推進団体設置事業(政策)	3,100	3,100	0	0.0
100103	22	22 中学校部活動支援事業	330	345	△ 15	△ 4.3
100103	23	23 中学校部活動支援事業(政策)	14,000	14,000	0	0.0
100103	26	26 幼稚園教育振興事業(政策)	1,848	2,064	△ 216	△ 10.5
100103	30	30 学校統合推進事業(政策)	3,903	3,903	0	0.0

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100103	31	31 子どもミライ学習事業(政策)	2,138	0	2,138	皆増
100201	04	04 小学校管理運営事業	34,572	34,306	266	0.8
100201	05	05 小学校管理運営事業(政策)	141,231	142,618	△ 1,387	△ 1.0
100201	06	06 小学校施設維持管理事業	60,232	63,327	△ 3,095	△ 4.9
100201	08	08 小学校保健事業	6,694	7,102	△ 408	△ 5.7
100201	09	09 小学校給食管理運営事業	9,093	7,436	1,657	22.3
100201	10	10 小学校給食管理運営事業(政策)	57,081	71,352	△ 14,271	△ 20.0
100201	11	11 小学校児童安全推進事業	2,590	2,612	△ 22	△ 0.8
100201	12	12 小学校児童安全推進事業(政策)	45	45	0	0.0
100202	03	03 小学校図書室運営事業(政策)	3,809	4,511	△ 702	△ 15.6
100202	05	05 小学校教材備品整備事業(政策)	4,000	4,800	△ 800	△ 16.7
100202	07	07 小学校コンピューター設置事業(政策)	15,820	17,749	△ 1,929	△ 10.9
100202	08	08 小学校就学支援事業	10,164	8,187	1,977	24.1
100202	10	10 小学校教育振興事業(政策)	12,216	12,395	△ 179	△ 1.4
100203	05	05 小学校施設耐震促進事業(政策)	0	0	0	皆増
100203	07	07 下稲吉小学校施設整備事業(政策)	0	50,000	△ 50,000	皆減
100203	09	09 美並小学校施設統合環境整備事業(政策)	7,610	35,983	△ 28,373	△ 78.9
100203	15	15 千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	19,903	0	19,903	皆増
100301	02	02 中学校管理運営事業	17,169	17,377	△ 208	△ 1.2
100301	03	03 中学校管理運営事業(政策)	34,782	39,564	△ 4,782	△ 12.1
100301	04	04 中学校施設維持管理事業	30,700	29,442	1,258	4.3
100301	05	05 中学校施設維持管理事業(政策)	8,640	18,918	△ 10,278	△ 54.3
100301	06	06 中学校保健事業	3,066	3,346	△ 280	△ 8.4

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
100301	07	07 中学校給食管理運営事業	5,130	5,051	79	1.6
100301	08	08 中学校給食管理運営事業(政策)	46,122	53,853	△ 7,731	△ 14.4
100301	09	09 中学校生徒安全推進事業	1,380	1,401	△ 21	△ 1.5
100301	10	10 中学校生徒安全推進事業(政策)	216	239	△ 23	△ 9.6
100302	04	04 中学校図書室運営事業(政策)	4,227	4,359	△ 132	△ 3.0
100302	06	06 中学校教材備品整備事業(政策)	3,750	4,350	△ 600	△ 13.8
100302	08	08 中学校コンピューター設置事業(政策)	11,996	10,996	1,000	9.1
100302	09	09 中学校就学支援事業	14,400	8,938	5,462	61.1
100302	11	11 中学校教育振興事業(政策)	10,770	10,738	32	0.3
100303	05	05 中学校施設耐震促進事業(政策)	12,723	0	12,723	皆増
100303	07	07 霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	2,333	44,953	△ 42,620	△ 94.8
100401	01	01 職員等人件費	49,200	56,210	△ 7,010	△ 12.5
100401	02	02 生涯学習推進事業	11,925	12,236	△ 311	△ 2.5
100401	03	03 生涯学習推進事業(政策)	1,341	4,562	△ 3,221	△ 70.6
100401	04	04 青少年育成事業	1,265	1,265	0	0.0
100401	05	05 青少年育成事業(政策)	2,994	2,685	309	11.5
100401	07	07 女性団体行政事業(政策)	700	700	0	0.0
100401	09	09 学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	961	1,179	△ 218	△ 18.5
100401	10	10 生涯学習市民協働事業(政策)	1,200	1,200	0	0.0
100401	11	11 生涯学習情報提供事業(政策)	453	436	17	3.9
100401	13	13 30歳の大同窓会事業(政策)	747	0	747	皆増
100402	01	01 職員等人件費	41,591	39,636	1,955	4.9
100402	02	02 公民館運営審議会運営事業	225	225	0	0.0

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決定額	前年度	比 較	
					金額	率
100402	04	04 公民館活動推進事業	3,876	3,892	△ 16	△ 0.4
100402	08	08 千代田公民館管理事業	16,243	16,956	△ 713	△ 4.2
100402	16	16 公民館コミュニティ活動事業(政策)	7,370	7,817	△ 447	△ 5.7
100402	17	17 霞ヶ浦中地区公民館講座事業(政策)	1,073	1,131	△ 58	△ 5.1
100402	18	18 千代田中地区公民館講座事業(政策)	525	503	22	4.4
100402	19	19 下稻吉中地区公民館講座事業(政策)	613	583	30	5.1
100402	20	20 旧地区公民館管理事業	2,806	2,675	131	4.9
100403	01	01 職員等人件費	250	595	△ 345	△ 58.0
100403	02	02 文化財保護事業	758	697	61	8.8
100403	03	03 文化財保護事業(政策)	2,330	1,521	809	53.2
100403	04	04 埋蔵文化財事業	11,916	3,055	8,861	290.0
100403	07	07 文化芸術振興事業(政策)	1,005	1,005	0	0.0
100403	09	09 帆引き船保存活用対策事業(政策)	1,711	1,695	16	0.9
100404	01	01 職員等人件費	20,124	19,991	133	0.7
100404	02	02 図書館運営事業	5,444	5,901	△ 457	△ 7.7
100404	03	03 図書館運営事業(政策)	6,323	5,524	799	14.5
100404	04	04 蔵書整備事業	1,519	1,419	100	7.0
100404	05	05 蔵書整備事業(政策)	5,795	5,462	333	6.1
100404	07	07 ブックスタート事業(政策)	374	342	32	9.4
100405	01	01 職員等人件費	39,723	22,046	17,677	80.2
100405	02	02 歴史博物館管理運営事業	7,541	9,433	△ 1,892	△ 20.1
100405	03	03 歴史博物館管理運営事業(政策)	4,987	5,498	△ 511	△ 9.3
100405	05	05 ジオパーク推進事業(政策)	1,805	4,553	△ 2,748	△ 60.4

平成30年度一般会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
100405	06	06 富士見塚古墳公園管理運営事業	5,539	5,533	6	0.1
100501	01	01 職員等人件費	26,374	24,755	1,619	6.5
100501	03	03 かすみがうらマラソン大会開催事業(政策)	3,000	3,000	0	0.0
100501	04	04 市民ふれあいスポーツ推進事業	8,932	10,940	△ 2,008	△ 18.4
100501	05	05 市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	3,083	3,745	△ 662	△ 17.7
100501	06	06 スポーツ団体育成事業	986	1,591	△ 605	△ 38.0
100501	07	07 スポーツ団体育成事業(政策)	4,500	4,500	0	0.0
100502	02	02 体育センター管理運営事業	3,028	2,262	766	33.9
100502	03	03 わかぐり運動公園管理運営事業	20,023	19,561	462	2.4
100502	04	04 多目的運動広場管理運営事業	24,692	25,917	△ 1,225	△ 4.7
100502	05	05 戸沢公園運動広場管理運営事業	8,787	9,082	△ 295	△ 3.2
100502	06	06 第1常陸野公園管理運営事業	41,540	28,103	13,437	47.8
110101	02	02 災害復旧事業	2	2	0	0.0
120101	01	01 市債償還事業(元金)	1,985,330	1,985,262	68	0.0
120102	01	01 市債償還事業(利子)	168,929	183,840	△ 14,911	△ 8.1
120103	01	01 市債償還事業(手数料)	10	15	△ 5	△ 33.3
130101	01	01 予備費事業	30,000	30,000	0	0.0
合 計			16,720,000	16,450,000	270,000	1.6

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	24,721	24,957	△ 236	△ 0.9
010101	02	02 一般管理事業	9,157	13,516	△ 4,359	△ 32.3
010101	03	03 運営協議会運営事業	257	408	△ 151	△ 37.0
010102	01	01 連合会負担金事業	1,587	1,667	△ 80	△ 4.8
010201	01	01 賦課徴収事業	1,120	1,527	△ 407	△ 26.7
020101	01	01 一般被保険者療養給付事業	2,686,832	2,938,000	△ 251,168	△ 8.5
020102	01	01 退職被保険者等療養給付事業	40,579	85,198	△ 44,619	△ 52.4
020103	01	01 一般被保険者療養事業	28,337	29,165	△ 828	△ 2.8
020104	01	01 退職被保険者等療養事業	226	691	△ 465	△ 67.3
020105	01	01 審査支払手数料事業	9,301	8,965	336	3.7
020201	01	01 一般被保険者高額療養事業	417,525	385,745	31,780	8.2
020202	01	01 退職被保険者等高額療養事業	5,751	15,419	△ 9,668	△ 62.7
020203	01	01 一般被保険者高額介護合算療養事業	105	118	△ 13	△ 11.0
020204	01	01 退職被保険者等高額介護合算療養事業	148	148	0	0.0
020301	01	01 一般被保険者移送事業	1	1	0	0.0
020302	01	01 退職被保険者等移送事業	1	1	0	0.0
020401	01	01 出産育児一時金事業	21,000	21,000	0	0.0
020402	01	01 支払手数料事業	11	11	0	0.0
020501	01	01 葬祭事業	4,000	3,750	250	6.7
030101	01	01 一般被保険者医療給付費分事業	1,059,503	0	1,059,503	皆増



平成30年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
030102	01	01 退職被保険者等医療給付費分事業	5,372	0	5,372	皆増
030201	01	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業	313,932	0	313,932	皆増
030202	01	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業	1,725	0	1,725	皆増
030301	01	01 介護納付金分事業	113,906	0	113,906	皆増
040101	01	01 その他の共同事業拠出金事業	2	2	0	0.0
0401XX	01	01 保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,177,508	△ 1,177,508	皆減
0401XX	01	01 高額医療費拠出金事業	0	165,607	△ 165,607	皆減
050101	01	01 財政安定化基金拠出金事業	1	0	1	皆増
080101	01	01 特定健康診査等事業	30,722	27,181	3,541	13.0
060201	02	02 保健衛生普及事業(政策)	2,767	2,889	△ 122	△ 4.2
060202	02	02 疾病予防事業(政策)	15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3
070101	01	01 支払準備基金積立金事業	4	9	△ 5	△ 55.6
080101	01	01 一般被保険者保険税還付事業	6,000	5,000	1,000	20.0
080102	01	01 退職被保険者等保険税還付事業	1	10	△ 9	△ 90.0
080103	01	01 一般被保険者還付加算事業	100	50	50	100.0
080104	01	01 退職被保険者等還付加算事業	1	1	0	0.0
080105	01	01 療養給付費等負担金償還事業	1	0	1	皆増
080106	01	01 療養給付費等交付金償還事業	1	0	1	皆増
080107	01	01 その他償還事業	1	0	1	皆増
0801XX	01	01 償還事業	0	1	△ 1	皆減
080201	01	01 延滞事業	1	1	0	0.0
080301	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
090101	01	01 予備費事業	15,000	15,000	0	0.0

平成30年度国民健康保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
XXXXXX	01	01 介護納付金事業	0	247,249	△ 247,249	皆減
XXXXXX	01	01 老人保健事務費拠出金事業	0	13	△ 13	皆減
XXXXXX	01	01 老人保健医療費拠出金事業	0	1	△ 1	皆減
XXXXXX	01	01 前期高齢者関係事務費拠出金事業	0	45	△ 45	皆減
XXXXXX	01	01 前期高齢者支援事業	0	2,275	△ 2,275	皆減
030102	01	01 後期高齢者関係事務費拠出金事業	0	47	△ 47	皆減
XXXXXX	01	01 後期高齢者支援事業	0	637,823	△ 637,823	皆減
合 計			4,814,700	5,827,000	△ 124,847	△ 2.1

平成30年度後期高齢者医療特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較) (単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 後期高齢者医療一般管理事業	3,584	2,340	1,244	53.2
010201	01	01 後期高齢者医療徴収事務事業	798	674	124	18.4
020101	01	01 後期高齢者医療広域連合納付事業	762,317	707,985	54,332	7.7
030101	01	01 保険料還付事業	1,000	1,000	0	0.0
030201	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
040101	01	01 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計			768,700	713,000	55,700	7.8

平成30年度下水道事業特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	39,604	25,165	14,439	57.4
010101	02	02 下水道総務事業	16,562	13,870	2,692	19.4
010101	03	03 下水道総務事業(政策)	11,922	24,500	△ 12,578	△ 51.3
010102	02	02 下水道維持事業	218,010	219,899	△ 1,889	△ 0.9
010102	03	03 下水道維持事業(政策)	16,751	31,441	△ 14,690	△ 46.7
010103	02	02 特定環境保全公共下水道維持事業	65,107	73,897	△ 8,790	△ 11.9
010103	03	03 特定環境保全公共下水道維持事業(政策)	0	15,908	△ 15,908	皆減
010104	02	02 水洗化普及事業	145	169	△ 24	△ 14.2
010104	03	03 水洗化普及事業(政策)	470	920	△ 450	△ 48.9
010201	01	01 職員等人件費	19,669	7,640	12,029	157.4
010201	02	02 公共下水道整備事業	25,340	27,455	△ 2,115	△ 7.7
010201	03	03 公共下水道整備事業(政策)	3,460	59,428	△ 55,968	△ 94.2
010202	01	01 職員等人件費	0	16,427	△ 16,427	皆減
010202	02	02 特定環境保全公共下水道整備事業	0	3,540	△ 3,540	皆減
010203	01	01 流域下水道整備事業	21,728	6,668	15,060	225.9
020101	01	01 下水道事業起債元金償還事業	490,925	483,531	7,394	1.5
020102	01	01 下水道事業起債利子償還事業	119,807	129,542	△ 9,735	△ 7.5
030101	01	01 予備費事業	5,000	5,000	0	0.0
合 計			1,054,500	1,145,000	△ 90,500	△ 7.9

平成30年度農業集落排水事業特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	4,986	4,663	323	6.9
010101	02	02 農業集落排水維持管理事業	180,204	158,278	21,926	13.9
010101	03	03 農業集落排水維持管理事業(政策)	0	10,908	△ 10,908	皆減
010101	05	05 水洗化普及事業(政策)	470	470	0	0.0
020101	01	01 農業集落排水事業起債元金償還事業	224,333	215,366	8,967	4.2
020102	01	01 農業集落排水事業起債利子償還事業	48,007	52,315	△ 4,308	△ 8.2
030101	01	01 予備費事業	3,000	3,000	0	0.0
合 計			461,000	445,000	16,000	3.6

平成30年度介護保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
010101	01	01 職員等人件費	76,442	77,801	△ 1,359	△ 1.7
010101	02	02 一般管理事業	5,940	3,918	2,022	51.6
010101	04	04 地域密着型サービス事業	130	130	0	0.0
010201	01	01 賦課徴収事業	1,715	1,646	69	4.2
010301	01	01 介護認定審査会事業	5,621	5,645	△ 24	△ 0.4
010302	01	01 認定調査事業	11,036	11,552	△ 516	△ 4.5
010302	02	02 認定調査事業(政策)	6,404	7,225	△ 821	△ 11.4
020101	01	01 居宅介護サービス等給付事業	1,465,600	1,465,600	0	0.0
020102	01	01 施設介護サービス等給付事業	1,360,000	1,310,000	50,000	3.8
020201	01	01 介護予防サービス給付事業	56,970	75,470	△ 18,500	△ 24.5
020301	01	01 審査支払事業	2,192	2,108	84	4.0
020401	01	01 高額介護サービス事業	74,000	118,500	△ 44,500	△ 37.6
020402	01	01 高額介護予防サービス事業	270	270	0	0.0
020501	02	02 市町村特別給付事業(政策)	12,500	11,823	677	5.7
020601	01	01 特定入所者介護サービス事業	210,000	210,000	0	0.0
020602	01	01 特定入所者介護予防サービス事業	300	350	△ 50	△ 14.3
020701	01	01 高額医療合算介護サービス事業	9,000	11,940	△ 2,940	△ 24.6
020702	01	01 高額医療合算介護予防サービス事業	15	15	0	0.0
030101	01	01 財政安定化基金拠出事業	1	1	0	0.0
040101	02	02 訪問指導事業	543	438	105	24.0
040101	03	03 介護予防・生活支援サービス事業	39,614	17,500	22,114	126.4

平成30年度介護保険特別会計当初予算事業別一覧(前年度比較)

(単位 千円, %)

款項目	事業	名 称	決 定 額	前 年 度	比 較	
					金 額	率
040102	01	01 介護予防ケアマネジメント事業(総合事業)	989	989	0	0.0
040201	02	02 介護予防普及啓発事業	965	2,794	△ 1,829	△ 65.5
040201	03	03 地域介護予防活動支援事業	300	144	156	108.3
040301	01	01 総合相談事業	8,000	8,000	0	0.0
040302	01	01 職員等人件費	4,509	4,479	30	0.7
040302	02	02 地域包括支援センター運営事業	2,031	1,717	314	18.3
040302	03	03 × 認知症総合支援準備事業	0	461	△ 461	皆減
040302	05	05 在宅医療・介護連携推進事業	252	0	252	皆増
040302	06	06 生活支援体制整備事業	7,142	0	7,142	皆増
040302	07	07 認知症総合支援事業	911	0	911	皆増
040303	01	01 任意事業	17,184	12,626	4,558	36.1
040304	02	02 権利擁護事業	1,035	791	244	30.8
040401	01	01 審査支払事業	40	50	△ 10	△ 20.0
050101	02	02 新予防給付ケアマネジメント事業	5,032	5,226	△ 194	△ 3.7
050101	03	03 新予防給付ケアマネジメント事業(政策)	12,180	9,299	2,881	31.0
060101	01	01 介護給付費準備基金積立事業	35	15,488	△ 15,453	△ 99.8
070101	01	01 介護保険料還付事業	1,000	1,000	0	0.0
070102	01	01 国庫支出金等返還事業	0	1	△ 1	皆減
070103	01	01 介護保険料還付加算金事業	0	1	△ 1	皆減
070201	01	01 介護給付費等延滞金支払事業	1	1	0	0.0
070301	01	01 一般会計繰出事業	1	1	0	0.0
080101	01	01 予備費事業	10,000	10,000	0	0.0
合 計			3,409,900	3,405,000	4,900	0.1

平成30年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
020101	01職員等人件費	835,110	県税徴収事務委託金	県支出金	65,500
020102	03市民参画事業(政策)	12,206	地方創生推進交付金	国庫支出金	1,500
020106	08旧穴倉小学校施設転用整備事業(政策)	13,392	旧穴倉小学校跡地施設整備事業債	地方債	12,000
020114	04総務諸事業	55	自衛官募集事務委託金	国庫支出金	30
	07百里基地周辺対策事業(政策)	100	百里飛行場航空機騒音対策事業補助金	県支出金	50
020301	01職員等人件費	53,184	事務処理特例交付金	県支出金	2,000
			中長期在留者住居地届出等事務費委託金	国庫支出金	291
	02戸籍事業	7,179	人口動態統計事務委託金	県支出金	46
	03住民基本台帳事業	15,572	個人番号カード交付事業費補助金	国庫支出金	8,469
020401	02選挙管理委員会事業	815	在外選挙人名簿登録事務委託金	県支出金	2
020403	01職員等人件費	8,640	茨城県議会議員一般選挙委託金	県支出金	8,640
	02茨城県議会議員一般選挙事業	14,142	茨城県議会議員一般選挙委託金	県支出金	14,142
020501	02統計調査総務事業	35	統計調査員確保対策事業交付金	県支出金	14
020502	02基幹統計調査事業	4,657	茨城県常住人口調査委託金	県支出金	24
			学校基本調査委託金	県支出金	12
			住宅・土地統計調査委託金	県支出金	4,411
			経済センサス統計調査委託金	県支出金	5
			経済センサス調査区管理委託金	県支出金	5
			工業統計調査委託金	県支出金	159
030101	01職員等人件費	213,858	国民年金事務費交付金	国庫支出金	10,488
	03やまゆり館管理運営事業(政策)	19,260	地域子育て支援拠点事業	国庫支出金	913
			地域子育て支援拠点事業	県支出金	913



平成 30 年度当初予算 国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	08災害見舞金等支給事業	1,385	地域住宅支援交付金	国庫支出金	340
			被災住宅復興支援事業補助金	県支出金	338
	13国民健康保険特別会計繰出事業	395,073	保険基盤安定負担金	国庫支出金	41,412
			保険基盤安定負担金	県支出金	124,279
14東日本大震災災害救助事業	722	茨城県災害救助費繰替支弁費交付金	県支出金	722	
030102	12高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	3,376	高齢者クラブ運営費補助金事業	県支出金	459
030103	02障害者介護認定審査事業	1,310	地域生活支援事業補助金	国庫支出金	622
			03障害者給付事業	12,059	特別児童扶養手当事務取扱交付金
	特別障害者手当等給付費負担金	国庫支出金	7,311		
	在宅障害児福祉手当支給費補助金	県支出金	324		
	心身障害者扶養共済年金交付金	県支出金	1,440		
	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金	県支出金	32		
	05障害者自立支援事業	766,917	障害者自立支援給付費負担金	国庫支出金	311,549
			障害者医療費負担金	国庫支出金	21,500
			障害児施設措置費(給付費等)負担金	国庫支出金	49,750
			障害者自立支援給付費負担金	県支出金	155,774
			障害者医療費負担金	県支出金	10,828
	07障害者地域生活支援事業	48,944	地域生活支援事業補助金	国庫支出金	12,671
			地域生活支援事業補助金	県支出金	6,335
030104	02国民年金事務事業	292	国民年金事務費交付金	国庫支出金	292
030105	02医療福祉事業	270,830	審査支払手数料補助金	県支出金	2,750
			医療費補助金	県支出金	117,435
030106	03後期高齢者医療事業	483,828	後期高齢者保険基盤安定負担金	県支出金	67,029

平成30年度当初予算国県支出金及び市債充当一覽

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
030107	04介護保険特別会計繰出事業	521,245	低所得者保険料軽減負担金	国庫支出金	3,013
			低所得者保険料軽減負担金	県支出金	1,506
030201	02家庭児童相談事業	5,181	養育支援訪問事業	国庫支出金	170
			養育支援訪問事業	県支出金	170
	03家庭児童相談事業(政策)	5,171	子育て短期支援事業	国庫支出金	139
			子育て短期支援事業	県支出金	139
		児童入所施設措置費等国庫負担金	国庫支出金	1,620	
		児童入所施設措置費等県負担金	県支出金	810	
030202	02児童扶養手当事業	170,177	児童扶養手当給付費負担金	国庫支出金	56,666
	05児童手当事業	631,121	児童手当交付金	国庫支出金	436,968
			児童手当交付金	県支出金	96,516
06母子父子福祉事業(政策)	6,175	高等職業訓練促進給付金等事業費補助金	国庫支出金	4,575	
030203	07旧さくら保育所管理運営事業	92,585	さくら保育所施設解体整備事業債	地方債	79,800
030204	02広域委託事業	22,425	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	8,492
			教育・保育給付費負担金	県支出金	4,246
	03私立保育所事業	571,079	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	182,043
			教育・保育給付費負担金	県支出金	91,021
	04私立保育所事業(政策)	349,424	民間保育所乳児等保育事業補助金	県支出金	2,761
			延長保育事業	国庫支出金	700
			一時預かり事業	国庫支出金	4,011
			地域子育て支援拠点事業	国庫支出金	10,804
			実費徴収に係る補足給付を行う事業	国庫支出金	36
			延長保育事業	県支出金	700
一時預かり事業	県支出金	4,011			
地域子育て支援拠点事業	県支出金	10,804			

平成30年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額	
65			実費徴収に係る補足給付を行う事業	県支出金	36	
			保育所等整備交付金	国庫支出金	179,476	
			保育対策総合支援事業費補助金	国庫支出金	11,613	
			保育対策総合支援事業費補助金	県支出金	2,115	
	05認定こども園事業	222,062	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	74,023	
			教育・保育給付費負担金	県支出金	37,011	
			施設型給付費補助金	県支出金	21,155	
	06家庭的保育等事業	20,534	教育・保育給付費負担金	国庫支出金	8,985	
			教育・保育給付費負担金	県支出金	4,493	
	030206	02放課後児童健全育成事業	65,742	放課後児童健全育成事業	国庫支出金	17,996
				放課後児童健全育成事業	県支出金	17,996
		03放課後児童健全育成事業(政策)	50,202	放課後児童健全育成事業	国庫支出金	16,734
放課後児童健全育成事業				県支出金	16,734	
030207	03子育て支援事業(政策)	13,666	ファミリー・サポート・センター事業	国庫支出金	600	
			ファミリー・サポート・センター事業	県支出金	600	
			多子世帯保育料軽減事業費助成金	県支出金	5,482	
030301	04生活保護適正化推進事業(政策)	30,356	生活困窮者自立支援負担金	国庫支出金	12,487	
			生活保護適正化推進事業補助金	国庫支出金	6,589	
030302	02生活保護扶助事業	464,016	生活保護費負担金	国庫支出金	348,012	
			生活保護費県負担金	県支出金	2,628	
040101	01職員等人件費	169,005	乳児家庭全戸訪問事業	国庫支出金	528	
			乳児家庭全戸訪問事業	県支出金	528	
	07地域自殺対策強化事業	266	地域自殺対策緊急強化交付金	県支出金	130	
	11浄化槽設置整備事業(政策)	44,710	循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	10,972	
浄化槽設置整備事業費補助金			県支出金	21,823		

平成30年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
040102	05養育医療給付事業	3,008	養育医療給付事業費補助金	県支出金	1,875
040103	02各種検診事業	38,438	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	国庫支出金	131
			健康増進事業費補助金	県支出金	710
	05健康づくり推進事業(政策)	7,870	健康増進事業費補助金	県支出金	489
040106	09一般廃棄物処理事業(政策)	618,250	霞台厚生施設整備事業債	地方債	191,400
	11リサイクル推進事業(政策)	1,340	地域住宅支援交付金	国庫支出金	90
	13環境保全推進事業(政策)	800	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金	県支出金	400
060101	01職員等人件費	31,157	農業委員会交付金	県支出金	3,812
	02農業委員会運営事業	16,241	農地利用最適化交付金	県支出金	1,404
060103	09農業振興事業	15,148	農業次世代人材投資資金経営開始型補助金	県支出金	14,625
	10農業振興事業(政策)	4,182	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	県支出金	29
			環境保全型農業直接支払交付金	県支出金	99
			荒廃農地等利活用促進交付金	国庫支出金	1,000
13農地中間管理事業(政策)	2,699	機構集積協力金交付事業費補助金	県支出金	700	
060104	03畜産振興事業(政策)	902	家畜伝染病予防事業委託金	県支出金	1
060106	02米政策推進事業	6,750	経営所得安定対策等推進事業費補助金	県支出金	6,750
060107	03農用地利用集積特別対策事業(政策)	3,871	機構集積支援事業補助金	国庫支出金	3,225
060108	07国営造成施設管理体制整備事業(政策)	13,060	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	県支出金	9,100
	08農地維持・資源向上対策事業	109,107	多面的機能支払事業費	県支出金	80,096
多面的事業推進事業費			県支出金	2,311	
060201	02林業振興事業	14,409	身近なみどり整備推進事業費補助金	県支出金	12,030
			一般造林事業補助金	県支出金	381
070102	05商工振興事業(政策)	23,050	地域住宅支援交付金	国庫支出金	2,250
	07消費者支援事業(政策)	4,491	茨城県消費者行政推進交付金事業費補助金	県支出金	1,434
	12地域ポイント推進事業(政策)	10,044	地方創生推進交付金	国庫支出金	3,500

平成30年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	14地域活性化DMO推進事業(政策)	19,861	地方創生推進交付金	国庫支出金	8,013
070103	13観光サイクリング事業(政策)	15,405	地方創生推進交付金	国庫支出金	5,542
070104	04歩崎公園管理運営事業(政策)	57,801	再編交付金	国庫支出金	18,279
			地方創生推進交付金	国庫支出金	7,670
	14農村環境改善センター管理運営事業(政策)	16,200	農村環境改善センター整備事業債	地方債	11,200
080201	03道路維持管理事業(政策)	164,000	橋梁長寿命化事業債	地方債	41,300
			防災安全社会資本整備交付金	国庫支出金	78,375
080202	05市道整備事業(政策)	268,031	市道整備事業債	地方債	78,300
			防災安全社会資本整備交付金	国庫支出金	86,900
080203	02道整備交付金事業(政策)	81,000	道整備交付金事業債	地方債	36,000
			道整備交付金	国庫支出金	40,000
080401	03都市計画調整事業	937	建築確認事務委託金	県支出金	6
	04都市計画調整事業(政策)	14,518	集約都市形成支援事業費補助金	国庫支出金	2,727
	09神立駅周辺整備事業(政策)	292,359	神立駅周辺整備事業債	地方債	256,000
080403	03街路整備事業(政策)	52,134	神立停車場線整備事業債	地方債	18,500
090103	02消防車両整備事業(政策)	23,233	消防自動車整備事業債	地方債	13,000
	04消防水利整備事業(政策)	26,140	消防水利整備事業債	地方債	20,000
090104	06災害対策事業(政策)	11,312	茨城県自主防災組織防災講習会等運営費補助金	県支出金	100
			社会資本整備総合交付金	国庫支出金	2,916
			罹災証明書交付等共同整備事業債	地方債	4,200
	08防災無線整備事業(政策)	76,940	防災無線整備事業債	地方債	22,900
			防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	国庫支出金	52,083
100103	26幼稚園教育振興事業(政策)	1,848	幼稚園就園奨励費補助金	国庫支出金	616
100201	05小学校管理運営事業(政策)	141,231	へき地児童生徒援助費等補助金	国庫支出金	33,688
100202	05小学校教材備品整備事業(政策)	4,000	理科教育振興備品購入補助金	国庫支出金	800

平成30年度当初予算国県支出金及び市債充当一覧

(単位 千円)

款項目	事業名	H30年度 予算額	財源名	財源区分	充当額
	08小学校就学支援事業	10,164	特別支援教育奨励費補助金	国庫支出金	1,214
	10小学校教育振興事業(政策)	12,216	観察実験アシスタント事業補助金	国庫支出金	1,020
			学力向上サポートプラン事業委託金	県支出金	474
100301	03中学校管理運営事業(政策)	34,782	へき地児童生徒援助費等補助金	国庫支出金	8,950
100302	06中学校教材備品整備事業(政策)	3,750	理科教育振興備品購入補助金	国庫支出金	675
	09中学校就学支援事業	14,400	特別支援教育奨励費補助金	国庫支出金	1,000
100303	05中学校施設耐震促進事業(政策)	12,723	中学校施設非構造部材耐震対策事業債	地方債	9,300
			学校施設環境改善交付金	国庫支出金	3,333
100401	01職員等人件費	49,200	青少年相談員店舗訪問業務補助金	県支出金	6
	09学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	961	放課後子ども教室推進事業費補助金	県支出金	140
			土曜日の教育支援体制等構築事業補助金	県支出金	450
100403	04埋蔵文化財事業	11,916	国宝重要文化財等保存整備費補助金	国庫支出金	1,524
120101	01市債償還事業(元金)	1,985,330	新市町村づくり支援事業補助金	県支出金	55,523
			下稲吉小学校施設整備事業債(繰越)【市場公募債借換分】	地方債	200,000
			合併市町村幹線道路緊急整備支援事業市町村補助金	県支出金	28,951
合計		10,965,292			4,397,796

平成30年度

かすみがうら市  
水道事業会計予算説明書



水 道 事 業 会 計





## 水道事業会計

### ○ 収益的収入及び支出 (主要な項目の抜粋)

・水道事業収益(収入)	・・・・・・・・	1,034,830千円
営業収益	－ 給水収益	884,472千円
営業収益	－ その他営業収益	
	加入金	16,881千円
	他会計負担金	31,556千円
営業外収益	－ 他会計補助金	
	一般会計補助金	25,000千円
営業外収益	－ 長期前受金戻入	66,654千円
・水道事業費(支出)	・・・・・・・・	983,233千円
営業費用	－ 原水及び浄水費	409,834千円
	受水費	314,955千円
	(基本料金(県中)	54,977千円
	基本料金(県西)	110,290千円
	使用料金(県中)	52,733千円
	使用料金(県西)	96,955千円
営業費用	－ 配水及び給水費	62,728千円
	委託料(量水器交換業務)	7,781千円
営業費用	－ 総係費	92,664千円
	委託料(上下水道料金等徴収)	63,224千円
	減価償却費	301,576千円
営業外費用	－ 支払利息及び企業債取扱諸費	68,203千円
	企業債利息	68,202千円
	(財政融資分	34,742千円
	金融機構	32,374千円
	市中金融機関	1,086千円

○資本的収入及び支出(主要な項目の抜粋)

・資本的収入	・・・・・・・・	373,059千円
企業債	－ 企業債	357,100千円
工事負担金	－ 工事負担金	15,959千円
・資本的支出	・・・・・・・・	666,245千円
建設改良費	－ 配水施設工事費	
	工事請負費	・・・・・・・・ 39,404千円
建設改良費	－ 浄水場施設費	
	工事請負費	・・・・・・・・ 296,870千円
企業債償還金	－ 企業債償還金	・・・・・・・・ 275,493千円
	(財政融資資金	129,419千円
	金融機構	90,408千円
	市中金融機関	55,666千円

主要事業 導水管整備事業

- 期間 平成27年度～平成30年度
- 目的 東日本大震災を受け、市内主要浄水場間に導水管を布設することにより水道水源の確保を図り、災害に強い水道を構築する。
- 内容 大塚取水場と下稲吉第2浄水場間に導水管を布設し安定的な給水を行う。
  - ・ 年次計画
 

27年度	下稲吉地内	φ150mm	L=292m (実績)
28年度	下稲吉地内	φ150mm	L=137.58m (実績)
29年度	下稲吉地内	φ150mm	L=119.5m
30年度	下稲吉地内	φ150mm	L=350m

主要事業 下稲吉第2浄水場施設更新事業

- 期間 平成29年度～平成33年度
- 目的 千代田地区の主要な施設である下稲吉第2浄水場の老朽化した設備の更新事業により水道水の安定供給を持続させる。
- 内容 配水ポンプ及び電気室・電気設備・発電機等の設備を更新する。
  - ・ 年次計画
 

29年度	配水ポンプ3台移設更新
30年度	発電機室築造及び発電機更新 第1配水池撤去
31年度	管理棟(電気室)築造 高圧受配電設備更新
32年度	動力・計装設備更新
33年度	滅菌室築造及び滅菌設備更新

平成30年度水道事業会計 予算目別一覧（前年度対比）

水道事業収益

(単位 千円、%)

款	項	目	平成30年度	前年度	比較		備考
					金額	率	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	884,472	878,472	6,000	0.7	
		2 受託工事収益	7,572	4,341	3,231	74.4	
		3 その他営業収益	50,818	53,774	△ 2,956	△ 5.5	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	25,000	25,000	0	0.0	
		2 長期前受金戻入	66,654	69,884	△ 3,230	△ 4.6	
		3 雑収益	2	2	0	0.0	
		4 受取利息及び配当金	310	0	310	皆増	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1	1	0	0.0	
		2 過年度損益修正益	1	1	0	0.0	
	合 計			1,034,830	1,031,473	3,355	0.3

水道事業費

(単位 千円、%)

款	項	目	平成30年度	前年度	比較		増減理由	
					金額	率		
1 水道事業費	1 営業費用	1 原水及び浄水費	409,834	412,215	△ 2,381	△ 0.6	県水受水費の減	
		2 配水及び給水費	62,728	67,126	△ 4,398	△ 6.6	委託料の減	
		3 受託工事費	7,180	4,780	2,400	50.2		
		4 総係費	92,664	103,966	△ 11,302	△ 10.9	委託料の減	
		5 減価償却費	301,576	305,663	△ 4,087	△ 1.3		
		6 資産減耗費	17,544	31,871	△ 14,327	△ 45.0		
		7 その他営業費用	1	1	0	0.0		
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,203	74,932	△ 6,729	△ 9.0	企業債利息の減	
		2 諸支出金	1	1	0	0.0		
		3 消費税	18,000	18,000	0	0.0		
	3 特別損出	1 固定資産売却損	1	1	0	0.0		
		2 過年度損益修正損	500	250	250	100.0		
		3 その他特別損出	1	1	0	0.0		
	4 予備費	1 予備費	5,000	5,000	0	0.0		
	合 計			983,233	1,023,807	△ 40,574	△ 4.0	
	収入 - 支出			51,597	7,668	43,929	572.9	

資本的収入

(単位 千円、%)

款	項	目	平成30年度	前年度	金額	率	備考
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	357,100	280,200	76,900	27.4	
	2 工事負担金	2 工事負担金	15,959	4,205	11,754	279.5	駅前開発に伴う負担金
合計			373,059	284,405	88,654	31.2	

資本的支出

(単位 千円、%)

款	項	目	平成30年度	前年度	金額	率	増減理由
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水施設工事費	56,846	187,949	△ 131,103	△ 69.8	神立停車場線水道工事の減
		2 営業設備費	5,873	4,708	1,165	24.7	量水器購入費の増
		3 浄水場施設費	328,033	115,008	213,025	185.2	下稲吉第2浄水場施設更新に伴う費用
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	275,493	260,968	14,525	5.6	
合計			666,245	568,633	97,612	17.2	
収入 - 支出			△ 293,186	△ 284,228	△ 8,958	3.2	

平成30年度水道事業会計主要事業一覧 (前年度対比)

水道事業費

(単位 千円)

款・項・目	事業	事業概要	平成30年度	前年度	増減理由
01水道事業 01営業費用 01原水及び浄水費	上水道 原水及び浄水事業	浄水施設の修繕及び地下水・県水受水により安定水源の確保を図る。 ・浄水施設の修繕更新 (7,000千円) ・県水受水 (314,955千円)	409,834	412,215	県水受水費の減のため
01水道事業 01営業費用 02配水及び給水費	上水道 配水及び給水事業	配水施設の修繕を行い安定給水を図る。 ・配水施設の修繕更新 (12,358千円) ・量水器交換業務 (7,781千円) ・漏水修理当番業務委託 (5,233千円)	62,728	67,126	水道台帳補正委託料の減のため
01水道事業 01営業費用 04総係費	上水道 総係事業	出納、予算執行管理、契約事務等水道事業に係る執行を行う。 ・上下水道料金等徴収業務委託 (63,224千円) ・コンビニ収納事務手数料 (3,100千円)	92,664	103,966	料金等徴収業務委託及び浄水場更新計画策定業務委託の減

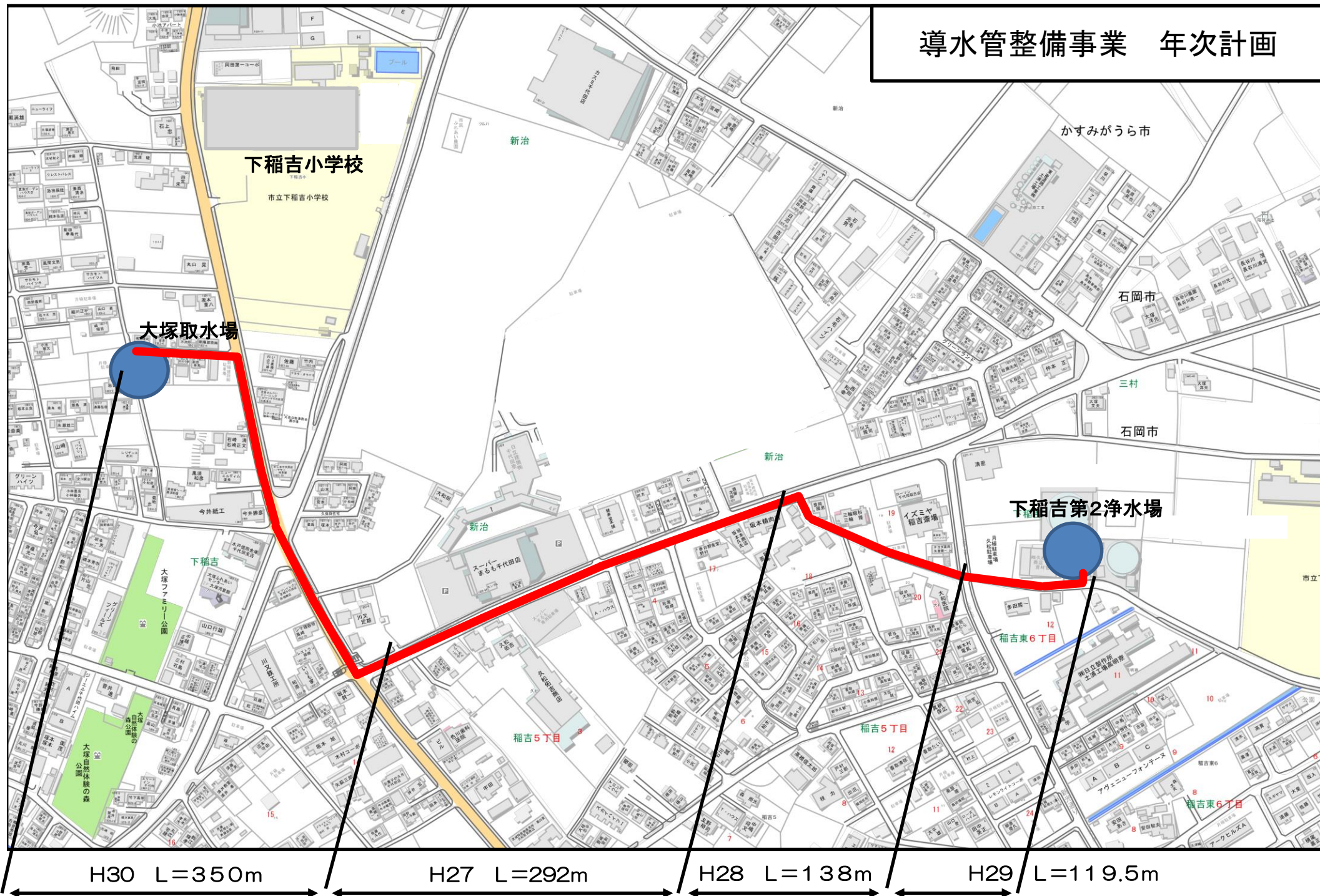
資本的支出

(単位 千円)

款・項・目	事業	事業概要	平成30年度	前年度	増減理由
01資本的支出 01建設改良費 01配水施設工事費	資本的施設 整備事業	配水管新設及び布設替を行い水道施設の安定化・安全化を図る。 ・配水管新設工事 宍倉・下佐谷地内 (18,781千円) ・配水管布設替工事 上稲吉・神立駅西口地内 (20,622千円)	56,846	187,949	神立停車場線水道工事の減のため
01資本的支出 01建設改良費 01配水施設工事費	浄水場施設 整備事業	浄水場の施設整備を行い安定した水供給を行う。 ・下稲吉第2浄水場発電機室築造工事 (33,048千円) ・下稲吉第2浄水場自家発電設備更新工事 (145,000千円) ・下稲吉第2浄水場場内導・配水管等整備工事 (29,000千円) ・大塚取水場導水管布設替工事 (30,240千円) ・霞ヶ浦浄水場中央監視装置更新工事 (16,740千円)	328,033	115,008	下稲吉第2浄水場の施設更新及び各浄水場更新工事のため
01資本的支出 02企業債償還金 01企業債償還金	企業債償還事業	水道施設整備に係る企業債元金の償還。 ・財政融資資金償還金 (129,419千円) ・公営企業金融機構償還金 (90,408千円) ・市中金融機関償還金 (55,666千円)	275,493	260,968	企業債借入に伴う返済額の増

# 導水管整備事業 年次計画

75



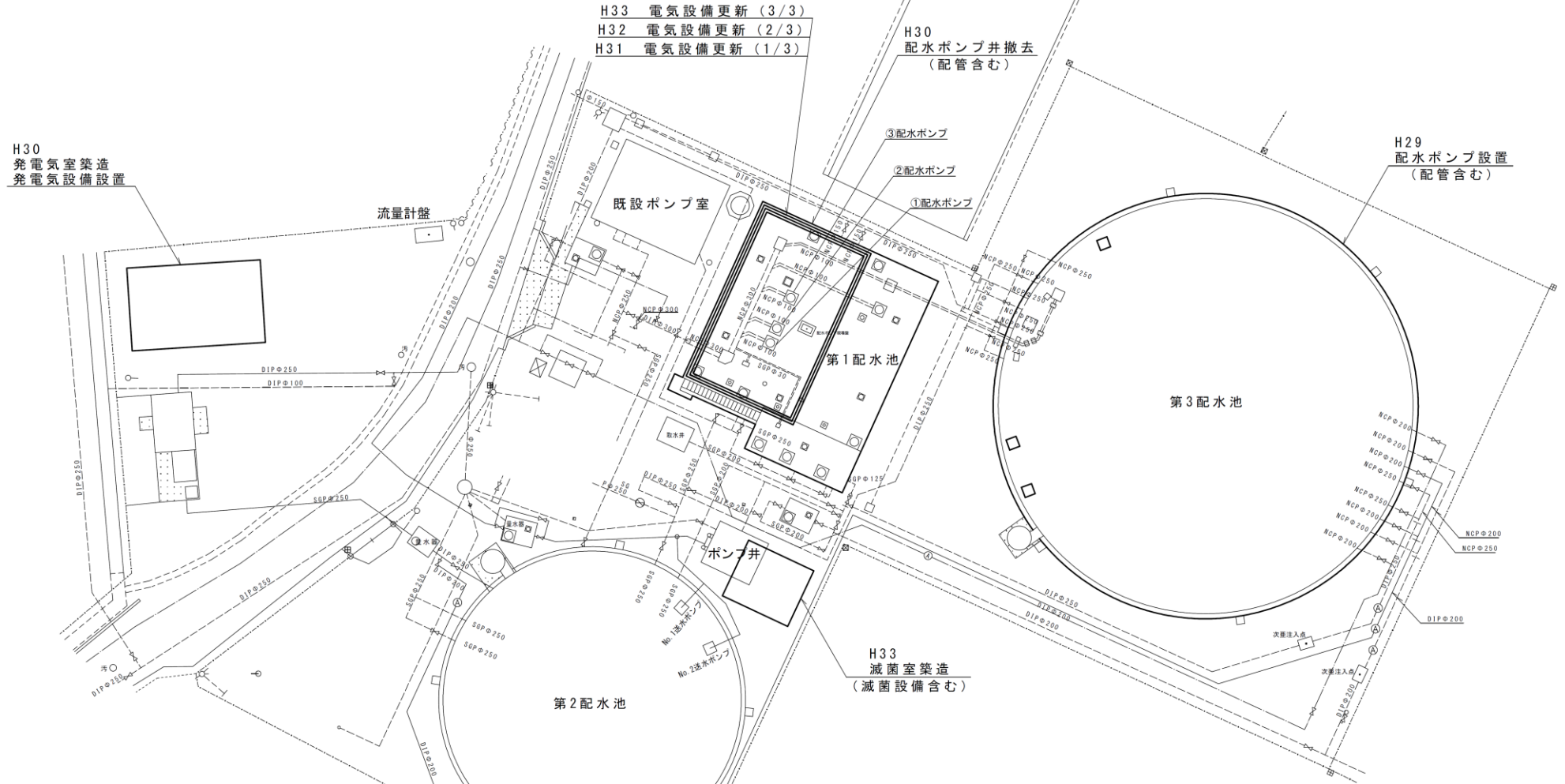
H30 L=350m

H27 L=292m

H28 L=138m

H29 L=119.5m

# 下稲吉第2浄水場施設更新事業



H29	No. 1～No. 3配水ポンプ移設更新 (仮設配管含)
H30	発電機室築造及び発電機更新 配水ポンプ井(第1配水池)撤去 (配管設備含)
H31	管理棟(電気室)築造 高圧受配電設備更新 動力・計装設備更新 (一部)
H32	動力・計装設備更新
H33	動力・計装設備更新 滅菌室築造 滅菌設備更新

かすみがうら市の財務書類  
(平成28年度決算)



かすみがうら市 市長公室政策経営課

《目 次》

1	新地方公会計制度の概要	79～
2	財務書類における基本的事項	79～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	82～
4	(資料) 財務書類	85～
	・一般会計等財務書類	87～
	・市全会計財務書類	92～
	・連結会計財務書類	97～



# 新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

## 1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）において作成する財務書類については、『統一的な基準による財務書類』を作成する1年目の年となっております。

## 2 財務書類における基本的事項

### (1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

### (2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

#### ①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

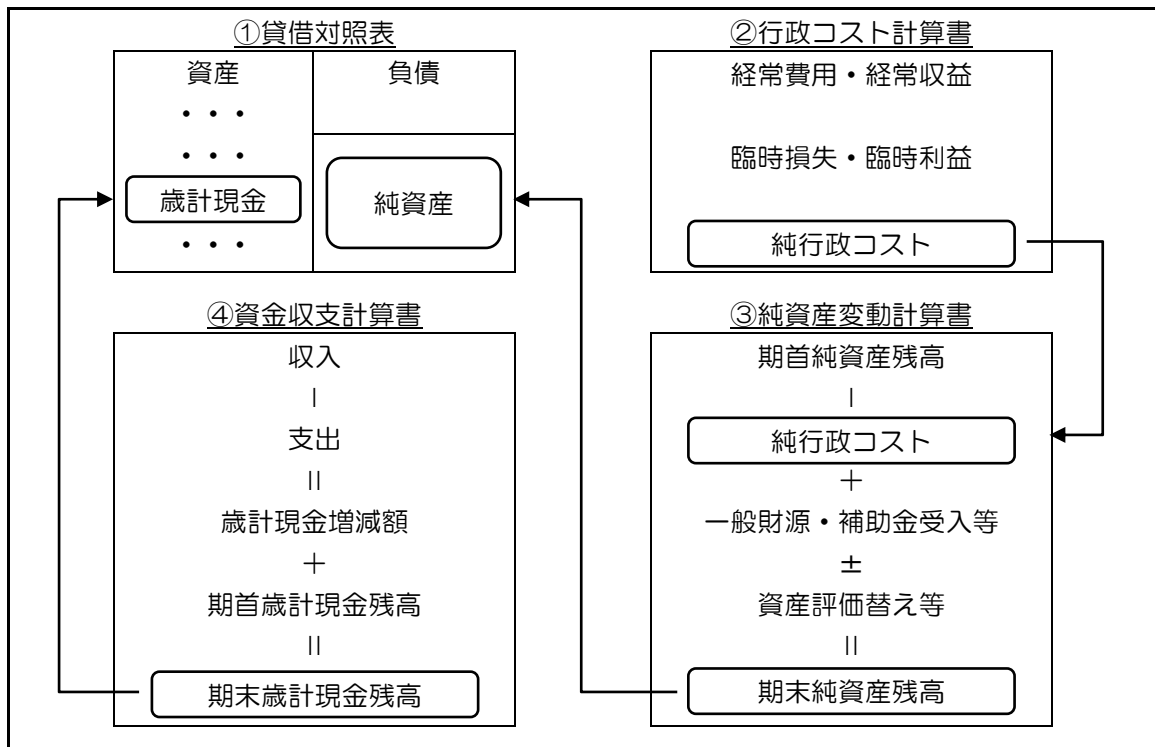
## ③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

## ④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

### 【財務書類4表の関係】



### (3) 作成対象年度

- 平成28年度（基準日：平成29年3月31日）  
平成28年4月1日～平成29年3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

### (4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
<b>連結会計</b>  <b>連結対象団体</b>	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
		農業集落排水事業特別会計（法非適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合		土地区画整理事業	

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

### 3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 42,866人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### ・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産	47,902,959	73,580,695	75,045,461	(1)地方債	18,560,659	30,813,477	30,856,672
事業用資産	18,674,098	18,674,098	19,686,934	(2)長期未払金	868,869	868,869	868,869
インフラ資産	29,082,238	54,414,505	54,674,286	(3)退職手当引当金	3,096,678	3,226,412	3,347,077
物品	877,869	2,863,336	3,945,556	(4)その他	—	1,460,476	1,460,476
(2)無形固定資産	17,772	17,772	18,614				
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1)投資及び出資金	1,431,882	415,982	1,233,487	(1)翌年度償還予定地方債	1,985,261	2,945,123	2,989,035
(2)基金等	2,503,845	2,884,920	2,942,286	(2)未払金	517,839	631,192	631,191
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	1,000	1,000
				<b>負債合計</b>	<b>25,210,799</b>	<b>40,132,999</b>	<b>40,350,700</b>
<b>3 流動資産</b>				<b>純資産の部</b>			
(1)現金預金	880,804	1,852,900	2,262,579				
(2)未収金	73,780	325,438	325,951				
(3)基金等	4,354,227	4,354,227	4,449,797	<b>純資産合計</b>	<b>32,479,491</b>	<b>44,114,313</b>	<b>46,743,476</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,690,290</b>	<b>84,247,312</b>	<b>87,094,176</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,690,290</b>	<b>84,247,312</b>	<b>87,094,176</b>

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

#### ● 貸借対照表 (普通会計)

##### ① 資産の部 (普通会計)

平成28年度末における資産の総額は、576億9,029万円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

平成28年度中の資産においては、学校施設等の整備を進めたことによる事業用資産の増や神立停車場線等のインフラ資産の増となっております。また、継続的な基金積立を実施していることで資産増加の要因となっております。

##### ② 負債の部 (普通会計)

平成28年度末における負債の総額は、252億1,079万9千円となっております。資産形成に伴う固定負債である地方債が増加しています。また、負債総額のうち約70%を地方債が占めています。

##### ③ 純資産の部 (普通会計)

平成28年度末における純資産の総額は、324億7,949万1千円となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約577億円、将来世代の負担として約252億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約325億円となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
57,690,290	1,346	25,210,799	588	32,479,491	758

## ・行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成28年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
<b>【経常費用】</b>	<b>14,409,662</b>		<b>24,043,776</b>		<b>28,494,189</b>	
1 業務費用						
(1)人件費	3,295,208	22.9%	3,489,161	14.5%	3,614,656	12.7%
(2)物件費	4,487,033	31.1%	6,417,446	26.7%	6,909,300	24.2%
(3)その他の業務費用	341,720	2.4%	614,301	2.6%	793,838	2.8%
小計	<b>8,123,961</b>	56.4%	<b>10,520,908</b>	43.8%	<b>11,317,795</b>	39.7%
2 移転費用						
(1)補助金等	1,593,156	11.1%	10,955,852	45.6%	14,394,467	50.5%
(2)社会保障給付	2,535,961	17.6%	2,536,177	10.5%	2,536,177	8.9%
(3)他会計への繰出金	2,153,831	14.9%	—	—	—	—
(4)その他	2,753	0.0%	30,839	0.1%	245,751	0.9%
小計	<b>6,285,701</b>	43.6%	<b>13,522,868</b>	56.2%	<b>17,176,395</b>	60.3%
<b>【経常収益】</b>						
1 使用料・手数料		55,331		1,305,271		1,407,996
2 その他		273,433		408,579		441,771
小計		<b>328,764</b>		<b>1,713,850</b>		<b>1,849,767</b>
<b>純経常行政コスト</b> (経常行政コスト－経常収益)		<b>△ 14,080,898</b>		<b>△ 22,329,926</b>		<b>△ 26,644,422</b>
1 臨時損失		△ 70,184		△ 97,527		△ 108,477
2 臨時利益		1,119		1,119		1,119
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)		<b>△ 14,149,963</b>		<b>△ 22,426,334</b>		<b>△ 26,751,780</b>

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものととなります。

### ● 行政コスト計算書 (普通会計)

平成28年度末における純行政コストは、141億4,996万3千円となっております。

経常的な行政活動の経費のうち人件費及び物件費が、50%以上を占めています。また、他団体等への負担金や社会保障給付等の移転費用を含め経常費用となっております。また、受益者負担となる使用料や手数料を含む経常収益を差し引いた結果純経常行政コストとして、140億8,089万8千円となっております。

## ・純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成28年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,451,916	42,126,869	44,636,670
純行政コスト	△ 14,149,963	△ 22,426,334	△ 26,751,780
財源	14,676,931	22,913,171	27,351,151
税収等	11,258,682	16,983,282	19,386,415
国県等補助金	3,418,249	5,929,889	7,964,736
本年度差額	526,968	486,837	599,371
資産評価差額	—	—	—
その他	—	—	6,828
本年度末純資産残高	32,479,491	44,114,313	46,743,476

● 純資産変動計算書（普通会計）

平成28年度末における期末純資産の残高は、324億7,949万1千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを上回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高増の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	平成28年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>	2,021,640	2,804,965	2,849,961
業務支出	13,010,531	21,743,087	8,924,451
業務収入	15,032,171	24,548,204	28,950,404
その他	—	152	152
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,820,167	△ 2,082,947	(1,927,221)
投資活動支出	1,838,639	2,101,418	△ 2,141,367
投資活動収入	18,472	18,471	214,146
<b>【財務活動収支】</b>	41,990	△ 554,808	(598,137)
財務活動支出	1,810,810	2,770,008	△ 2,813,337
財務活動収入	1,852,800	2,215,200	2,215,200
本年度資金収支	243,463	167,210	324,603
前年度末資金残高	617,087	1,665,436	1,914,822
本年度末資金収支	860,550	1,832,646	2,239,425
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>880,804</b>	<b>1,852,900</b>	<b>2,262,579</b>

● 資金収支計算書（普通会計）

平成28年度末における期末歳計現金残高は、8億8,080万4千円となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動支出の部で生じた収支余剰(黒字)で、投資活動収支の部、財務活動収支の部の収支不足を補てんする関係になります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出と地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。平成28年度においては、地方税等において、市民税や地方交付税が全年より多いことから業務収入が高く、平成27年度と比較し基金積立金の支出が少なかったこと等から、基礎的財政収支は4億647万円の黒字となっております。

## 4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 42,866人

### (1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

#### ①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,346千円	1,965千円

#### ②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	3.3年	3.0年

#### ③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	54.0%	51.5%

### (2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

#### ①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	56.3%	52.4%

#### ②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	43.0%	46.2%

### (3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

#### ①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	588千円	936千円

#### ②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	406,470千円	1,198,051千円

#### ③「債務償還可能年数」…(地方債＋退職手立引当金等－充当可能基金等) / (業務活動収支〔黒字分〕－臨時収支分)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース	市全会計ベース
債務償還可能年数	9.5年	11.6年

#### (4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

##### ①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	330千円	527千円
住民一人当たり人件費	77千円	81千円
住民一人当たり物件費	105千円	150千円
住民一人当たり移転費用	147千円	315千円

#### (5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

##### ①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト/財源等（税収等+国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	96.4%	98.5%

#### (6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

##### ①「受益者負担比率」…経常収益/経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.3%	7.1%



## 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	52,007,228	固定負債	22,526,206
有形固定資産	47,902,959	地方債	18,560,659
事業用資産	18,674,098	長期未払金	868,869
土地	5,399,517	退職手当引当金	3,096,678
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	24,684,325	その他	—
建物減価償却累計額	△ 12,050,217	流動負債	2,684,593
工作物	2,489,796	1年内償還予定地方債	1,985,261
工作物減価償却累計額	△ 1,856,596	未払金	517,839
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	181,493
航空機	0	預り金	—
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	25,210,799
建設仮勘定	7,272	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	29,082,238	固定資産等形成分	56,593,592
土地	1,727,181	余剰分(不足分)	△ 24,114,101
建物	440,642		
建物減価償却累計額	△ 169,701		
工作物	59,932,665		
工作物減価償却累計額	△ 32,979,778		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	131,229		
物品	877,869		
物品減価償却累計額	△ 731,246		
無形固定資産	17,772		
ソフトウェア	17,772		
その他	0		
投資その他の資産	4,086,497		
投資及び出資金	1,431,882		
有価証券	—		
出資金	1,431,882		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	167,493		
長期貸付金	1,019		
基金	2,503,845		
減債基金	—		
その他	2,503,845		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,742		
流動資産	5,683,062		
現金預金	880,804		
未収金	73,780		
短期貸付金	—		
基金	4,354,227		
財政調整基金	1,821,850		
減債基金	2,532,377		
棚卸資産	—		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 7,638		
資産合計	57,690,290	純資産合計	32,479,491
		負債及び純資産合計	57,690,290

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,409,662
業務費用	8,123,961
人件費	3,295,208
職員給与費	3,085,492
賞与等引当金繰入額	181,496
退職手当引当金繰入額	△ 118,570
その他	146,790
物件費等	4,487,033
物件費	2,657,700
維持補修費	—
減価償却費	1,827,472
その他	1,861
その他の業務費用	341,720
支払利息	204,997
徴収不能引当金繰入額	25,381
その他	111,342
移転費用	6,285,701
補助金等	1,593,156
社会保障給付	2,535,961
他会計への繰出金	2,153,831
その他	2,753
経常収益	328,764
使用料及び手数料	55,331
その他	273,433
純経常行政コスト	△ 14,080,898
臨時損失	70,184
災害復旧事業費	—
資産除売却損	70,184
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,119
資産売却益	1,119
その他	—
純行政コスト	△ 14,149,963

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,451,916	55,169,354	△ 24,717,438
純行政コスト(△)	△ 14,149,963		△ 14,149,963
財源	14,676,931		14,676,931
税収等	11,258,682		11,258,682
国県等補助金	3,418,249		3,418,249
本年度差額	526,968		526,968
固定資産等の変動(内部変動)		△ 76,369	76,369
有形固定資産等の増加		1,408,839	△ 1,408,839
有形固定資産等の減少		△ 1,899,007	1,899,007
貸付金・基金等の増加		429,799	△ 429,799
貸付金・基金等の減少		△ 16,000	16,000
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,500,607	1,500,607	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,027,575	1,424,238	603,337
本年度末純資産残高	32,479,491	56,593,592	△ 24,114,101

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,010,531
業務費用支出	6,724,830
人件費支出	3,417,883
物件費等支出	3,005,837
支払利息支出	204,997
その他の支出	96,113
移転費用支出	6,285,701
補助金等支出	1,593,156
社会保障給付支出	2,535,961
他会計への繰出支出	2,153,831
その他の支出	2,753
業務収入	15,032,171
税込等収入	11,285,158
国県等補助金収入	3,418,249
使用料及び手数料収入	55,331
その他の収入	273,433
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,021,640</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,838,639
公共施設等整備費支出	1,408,840
基金積立金支出	381,889
投資及び出資金支出	31,910
貸付金支出	16,000
その他の支出	—
投資活動収入	18,472
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	16,000
資産売却収入	2,472
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,820,167</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,810,810
地方債償還支出	1,810,810
その他の支出	—
財務活動収入	1,852,800
地方債発行収入	1,852,800
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>41,990</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>243,463</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>617,087</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>860,550</b>

前年度末歳計外現金残高	20,254
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	20,254
本年度末現金預金残高	880,804

## 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,332,253	固定負債	36,369,234
有形固定資産	73,580,695	地方債	30,813,477
事業用資産	18,674,098	長期未払金	868,869
土地	5,399,517	退職手当引当金	3,226,412
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	24,684,325	その他	1,460,476
建物減価償却累計額	△ 12,050,217	流動負債	3,763,765
工作物	2,489,796	1年内償還予定地方債	2,945,123
工作物減価償却累計額	△ 1,856,596	未払金	631,192
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	185,573
航空機	0	預り金	877
航空機減価償却累計額	0	その他	1,000
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	40,132,999
建設仮勘定	7,272	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	54,414,505	固定資産等形成分	82,697,741
土地	2,076,656	余剰分(不足分)	△ 38,583,428
建物	4,238,403		
建物減価償却累計額	△ 2,480,671		
工作物	101,766,178		
工作物減価償却累計額	△ 51,326,549		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	140,488		
物品	2,863,336		
物品減価償却累計額	△ 2,371,244		
無形固定資産	17,772		
ソフトウェア	17,772		
その他	0		
投資その他の資産	3,733,786		
投資及び出資金	415,982		
有価証券	—		
出資金	415,982		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	544,936		
長期貸付金	1,073		
基金	2,884,920		
減債基金	—		
その他	2,884,920		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 113,125		
流動資産	6,915,059		
現金預金	1,852,900		
未収金	325,438		
短期貸付金	—		
基金	4,354,227		
財政調整基金	1,821,850		
減債基金	2,532,377		
棚卸資産	25,214		
その他	452,748		
徴収不能引当金	△ 95,468		
資産合計	84,247,312	純資産合計	44,114,313
		負債及び純資産合計	84,247,312

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,043,776
業務費用	10,520,908
人件費	3,489,161
職員給与費	3,294,141
賞与等引当金繰入額	195,077
退職手当引当金繰入額	△ 151,112
その他	151,055
物件費等	6,417,446
物件費	3,566,991
維持補修費	22,489
減価償却費	2,826,107
その他	1,859
その他の業務費用	614,301
支払利息	476,033
徴収不能引当金繰入額	△ 76,394
その他	214,662
移転費用	13,522,868
補助金等	10,955,852
社会保障給付	2,536,177
他会計への繰出金	—
その他	30,839
経常収益	1,713,850
使用料及び手数料	1,305,271
その他	408,579
純経常行政コスト	△ 22,329,926
臨時損失	97,527
災害復旧事業費	—
資産除売却損	97,375
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	152
臨時利益	1,119
資産売却益	1,119
その他	—
純行政コスト	△ 22,426,334

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,126,869	82,036,549	△ 39,909,680
純行政コスト(△)	△ 22,426,334		△ 22,426,334
財源	22,913,171		22,913,171
税収等	16,983,282		16,983,282
国県等補助金	5,929,889		5,929,889
本年度差額	486,837		486,837
固定資産等の変動(内部変動)		△ 839,415	839,415
有形固定資産等の増加		1,625,761	△ 1,625,761
有形固定資産等の減少		△ 2,924,833	2,924,833
貸付金・基金等の増加		475,658	△ 475,658
貸付金・基金等の減少		△ 15,999	15,999
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,500,607	1,500,607	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,987,444	661,192	1,326,252
本年度末純資産残高	44,114,313	82,697,741	△ 38,583,428

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,743,087
業務費用支出	8,220,270
人件費支出	3,644,607
物件費等支出	3,952,942
支払利息支出	476,033
その他の支出	146,688
移転費用支出	13,522,817
補助金等支出	10,955,853
社会保障給付支出	2,536,177
他会計への繰出支出	—
その他の支出	30,787
業務収入	24,548,204
税込等収入	16,875,789
国県等補助金収入	5,929,889
使用料及び手数料収入	1,306,404
その他の収入	436,122
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	152
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,804,965</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,101,418
公共施設等整備費支出	1,625,762
基金積立金支出	452,746
投資及び出資金支出	6,910
貸付金支出	16,000
その他の支出	—
投資活動収入	18,471
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	16,000
資産売却収入	2,471
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,082,947</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,770,008
地方債償還支出	2,770,008
その他の支出	—
財務活動収入	2,215,200
地方債発行収入	2,215,200
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 554,808</b>
本年度資金収支額	167,210
前年度末資金残高	1,665,436
本年度末資金残高	1,832,646
前年度末歳計外現金残高	20,254
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	20,254
本年度末現金預金残高	1,852,900



## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	79,673,406	固定負債	36,533,094
有形固定資産	75,045,461	地方債等	30,856,672
事業用資産	19,686,934	長期未払金	868,869
土地	5,591,798	退職手当引当金	3,347,077
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,379,282	その他	1,460,476
建物減価償却累計額	△ 12,939,875	流動負債	3,817,606
工作物	5,435,241	1年内償還予定地方債等	2,989,035
工作物減価償却累計額	△ 4,789,909	未払金	631,191
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	192,603
航空機	—	預り金	3,777
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	40,350,700
建設仮勘定	10,396	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	54,674,286	固定資産等形成分	85,134,465
土地	2,271,890	余剰分(不足分)	△ 38,390,989
建物	4,238,403	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 2,480,671		
工作物	101,779,431		
工作物減価償却累計額	△ 51,326,549		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	191,782		
物品	3,945,556		
物品減価償却累計額	△ 3,261,315		
無形固定資産	18,614		
ソフトウェア	18,614		
その他	—		
投資その他の資産	4,609,331		
投資及び出資金	1,233,487		
有価証券	—		
出資金	415,982		
その他	817,505		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	545,777		
長期貸付金	1,073		
基金	2,942,286		
減債基金	—		
その他	2,942,286		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 113,292		
流動資産	7,420,770		
現金預金	2,262,579		
未収金	325,951		
短期貸付金	—		
基金	4,449,797		
財政調整基金	1,917,420		
減債基金	2,532,377		
棚卸資産	25,214		
その他	452,746		
徴収不能引当金	△ 95,517		
繰延資産	—		
資産合計	87,094,176	純資産合計	46,743,476
		負債及び純資産合計	87,094,176

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,494,189
業務費用	11,317,794
人件費	3,614,656
職員給与費	3,409,117
賞与等引当金繰入額	202,107
退職手当引当金繰入額	△ 148,818
その他	152,250
物件費等	6,909,300
物件費	3,955,052
維持補修費	35,504
減価償却費	2,916,863
その他	1,881
その他の業務費用	793,838
支払利息	477,692
徴収不能引当金繰入額	△ 76,274
その他	392,420
移転費用	17,176,395
補助金等	14,394,467
社会保障給付	2,536,177
その他	245,751
経常収益	1,849,767
使用料及び手数料	1,407,996
その他	441,771
純経常行政コスト	△ 26,644,422
臨時損失	108,477
災害復旧事業費	—
資産除売却損	108,325
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	152
臨時利益	1,119
資産売却益	1,119
その他	—
純行政コスト	△ 26,751,780

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,636,670	84,552,735	△ 39,916,065	—
純行政コスト(△)	△ 26,751,780		△ 26,751,780	
財源	27,351,151		27,351,151	
税収等	19,386,415		19,386,415	
国県等補助金	7,964,736		7,964,736	
本年度差額	599,371		599,371	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 925,645	925,645	
有形固定資産等の増加		1,658,732	△ 1,658,732	
有形固定資産等の減少		△ 3,026,539	3,026,539	
貸付金・基金等の増加		482,634	△ 482,634	
貸付金・基金等の減少		△ 40,473	40,473	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	1,500,607	1,500,607		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	6,828	6,768	60	
本年度純資産変動額	2,106,806	581,730	1,525,076	—
本年度末純資産残高	46,743,476	85,134,465	△ 38,390,989	—

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,100,291
業務費用支出	8,924,451
人件費支出	3,767,770
物件費等支出	4,354,080
支払利息支出	477,692
その他の支出	324,909
移転費用支出	17,175,840
補助金等支出	14,394,468
社会保障給付支出	2,536,178
その他の支出	245,194
業務収入	28,950,404
税込等収入	19,294,968
国県等補助金収入	7,777,489
使用料及び手数料収入	1,410,225
その他の収入	467,722
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	152
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,849,961</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	2,141,367
公共施設等整備費支出	1,658,733
基金積立金支出	459,724
投資及び出資金支出	6,910
貸付金支出	16,000
その他の支出	—
投資活動収入	214,146
国県等補助金収入	171,201
基金取崩収入	24,473
貸付金元金回収収入	16,000
資産売却収入	2,471
その他の収入	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,927,221</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	2,813,337
地方債等償還支出	2,813,337
その他の支出	—
財務活動収入	2,215,200
地方債等発行収入	2,215,200
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 598,137</b>
本年度資金収支額	324,603
前年度末資金残高	1,914,822
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,239,425
前年度末歳計外現金残高	23,158
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	23,154
本年度末現金預金残高	2,262,579

# 第2次かすみがうら市総合計画

## 実施計画



平成30年度～平成32年度

# 基本構想 平成29年度～平成38年度

## 前期基本計画 平成29年度～平成33年度

## 実施計画 平成30年度～平成32年度

将来都市像「みず みどりきらり輝く 湖と山 笑顔と活気のふれあい都市」を実現するために、基本理念を踏まえながら7つの基本目標を柱として、以下の体系のように総合的に施策を展開します。

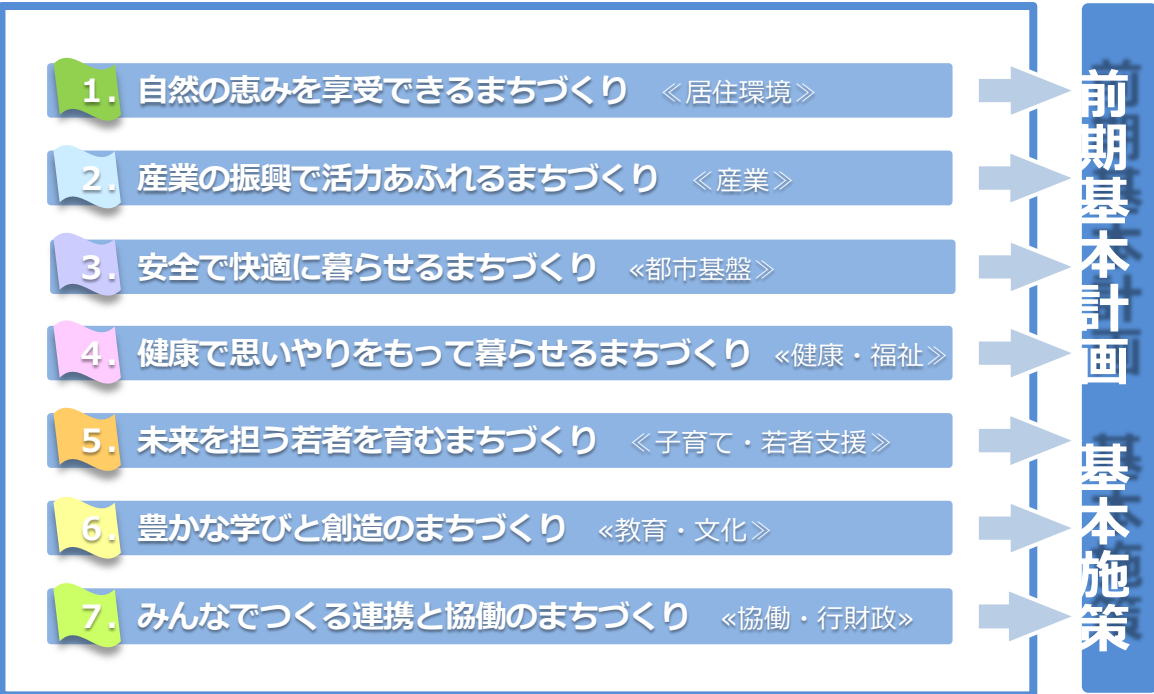
将来都市像

### みず みどりきらり輝く 湖と山 笑顔と活気のふれあい都市 ～ 未来へ紡ぐ安心とやさしさの郷 さとかすみがうら ～

まちづくりの基本理念

- 1. 豊かな自然と地域産業が共存するまち
- 2. 日々の暮らしを守る快適で安全なまち
- 3. とともに支え成長する人財あふれる安心なまち

まちづくりの基本目標



総合計画は、本市の行政運営全般の指針となる最上位計画であり、まちづくりの基本的な理念や方針を示す「基本構想」、基本構想に沿って各分野における施策を示す「基本計画」で構成しています。

なお「基本構想」の策定は地方自治法により義務づけられていましたが、地方自治法の一部を改正する法律(平成23年法律第35号)が平成23年8月1日に施行され、この規定が廃止されました。このことから本市では、「かすみがうら市総合計画策定に関する条例」を平成27年6月23日に施行し、この条例に基づき総合的かつ計画的な市政運営を図るため総合計画の策定をすることとし、今後、より一層の自主性や創意工夫を発揮するまちづくりの指針として基本構想を策定しました。

また、本計画では、平成27年度を始期として策定した、まち・ひと・しごと創生法に基づく、かすみがうら市人口ビジョン及び創生総合戦略を包含する内容としています。

### 1. 基本構想

基本構想は、本市が目指す将来都市像とその実現のための施策の大綱を定め、総合的かつ体系的なまちづくりを進めるための指針です。構想期間は平成29年度から平成38年度の10ヵ年とします。

### 2. 基本計画(前期)

基本計画は、基本構想に定める施策の大綱に基づき、その実現に向けて具体的なまちづくりの基本施策を示すものです。基本構想期間中を前期・後期に分け、前期では平成29年度から平成33年度を目標年度とします。

### 3. 実施計画

実施計画は、基本計画で示した基本施策を効率的に実施するために、市の財政状況を勘案して策定し、毎年度の事業計画及び予算編成の指針とするものです。向こう3ヵ年を計画期間としたローリング方式によって毎年見直しを行い、基本計画の実効性の確保を図っていきます。

### 1. 実施計画の役割

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、基本計画に示した基本施策を効率的に実施するために策定し、毎年度の事業計画及び予算編成の指針とするものです。

### 2. 計画の期間

社会経済情勢や市の財政状況などの変化に対応するため、向こう3カ年を計画期間としたローリング方式によって毎年度見直しを行い、基本計画の実効性の確保を図るものです。

本計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3カ年です。

### 3. 対象事業及び掲載事業

対象事業は、計画期間内に実施する予算措置を伴う**政策的な事業**としており、原則として、市が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり市が事業費を負担・助成する事業を、基本計画の施策の体系に沿って掲載しています。

※臨時職員雇用に係る総務課で計上される雇用保険と労災保険は、事業費に含まれていないため、予算書及び主要事業に掲載されている事業費と一致しません。



## 体系別事業数

### 第1章 自然の恵みを享受できるまちづくり <居住環境>

第1節 自然環境の保全と活用	6事業
第2節 快適な住環境の整備	8事業
第3節 資源循環型社会の形成	3事業

### 第2章 産業の振興で活力あふれるまちづくり <産業>

第1節 農林水産業の振興	13事業
第2節 商工業の振興	7事業
第3節 観光の振興	8事業

### 第3章 安全で快適に暮らせるまちづくり <都市基盤>

第1節 適正な土地利用の推進	4事業
第2節 都市基盤の整備	8事業
第3節 安全な住環境の推進	10事業

### 第4章 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり <健康・福祉>

第1節 健康づくりの推進	9事業
第2節 高齢者福祉の向上	10事業
第3節 障害者福祉の向上	4事業
第4節 地域福祉の向上	5事業

### 第5章 未来を担う若者を育むまちづくり <子育て・若者支援>

第1節 次世代の育成支援	11事業
第2節 社会性豊かな青少年の健全育成	4事業
第3節 起業化の支援	1事業
第4節 就業機会の拡大	1事業

### 第6章 豊かな学びと創造のまちづくり <教育・文化>

第1節 学校教育の充実	27事業
第2節 生涯学習の充実	9事業
第3節 地域文化の継承と創造	5事業

### 第7章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり <協働・行財政>

第1節 市民活動の支援	8事業
第2節 男女共同参画の推進	2事業
第3節 産学官連携の推進	1事業
第4節 広報・広聴活動の充実	5事業
第5節 行政サービスの向上	12事業

政策的事業数合計 181事業

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額				
					平成30年度	平成31年度	平成32年度		
<b>第1章 自然の恵みを楽しむまちづくり &lt;&lt;居住環境&gt;&gt;</b>					<b>1,089,155</b>	<b>2,124,509</b>	<b>1,976,509</b>		
<b>第1節 自然環境の保全と活用</b>									
一般会計	4	1	6	環境保全課	環境美化事業(政策)	・空き缶等の市内一斉清掃実施	1,590	1,590	1,590
一般会計	4	1	6	環境保全課	霞ヶ浦関係保全事業(政策)	・家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	80	80	80
一般会計	4	1	6	環境保全課	世界湖沼会議サテライト事業(政策)	・帆引き船フェスタwith世界湖沼会議の開催 ・世界湖沼会議開催記念事業の開催	7,823	—	—
一般会計	2	1	14	環境保全課	百里基地周辺対策事業(政策)	区域内住宅の騒音を軽減するため、必要な工事を行うとき、その工事に対し補助。	100	100	100
一般会計	4	1	6	環境保全課	公害防止対策事業(政策)	・各種調査(河川水質、地下水、工場・事業所排水、ゴルフ場農業、土壌) ・臭気調査 ・自動車騒音調査	4,687	4,687	4,687
一般会計	4	1	6	環境保全課	不法投棄対策事業(政策)	不法投棄監視重点地区において、移動式監視カメラを増設し監視を強化する。	189	162	162
<b>第2節 快適な住環境の整備</b>									
水道事業会計	-	-	-	水道課	資本的施設整備事業(政策)	・企業債等を活用した水道施設整備の実施 ・浄水場施設更新工事 ・配水管・導水管布設工事	376,062	370,000	370,000
一般会計	4	1	1	下水道課	浄化槽設置整備事業(政策)	・浄化槽の設置及び撤去	44,710	44,710	44,710
下水道事業特別会計	1	1	1	下水道課	下水道総務事業(政策)	・排水設備及び浄化槽等管理業務の委託 ・公営企業会計システム導入	11,912	10,000	10,000
下水道事業特別会計	1	1	2	下水道課	下水道維持事業(政策)	・長寿命化計画策定に伴う改築工事(下原処理分区)	16,751	13,000	13,000
下水道事業特別会計	1	1	4	下水道課	水洗化普及事業(政策)	・浄化槽撤去支援費補助金 ・水洗便所改造貸付資金の利子補給	470	20	20
下水道事業特別会計	1	2	1	下水道課	公共下水道整備事業(政策)	・管渠布設工事神立駅南区画整理事業に係る污水管布設工事	3,460	18,000	12,000
農業集落排水特別会計	1	1	1	下水道課	水洗化普及事業(政策)	・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金	470	20	20
一般会計	6	1	2	農林水産課	農村公園維持管理事業(政策)	・農村公園の維持管理	461	—	—
<b>第3節 資源循環型社会の形成</b>									
一般会計	4	1	6	環境保全課	一般廃棄物処理事業(政策)	・新たな広域化ごみ処理施設建設の推進 ・一般廃棄物の収集業務	618,250	1,660,000	1,518,000
一般会計	4	1	6	環境保全課	リサイクル推進事業(政策)	・子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付 ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付	1,340	1,340	1,340
一般会計	4	1	6	環境保全課	環境保全推進事業(政策)	・自立分散型エネルギー設備導入促進補助金 ・水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図る	800	800	800

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額				
					平成30年度	平成31年度	平成32年度		
<b>第2章 産業の振興で活力あふれるまちづくり 《産業》</b>					<b>295,579</b>	<b>573,396</b>	<b>212,585</b>		
<b>第1節 農林水産業の振興</b>									
一般会計	6	1	3	農林水産課	園芸振興事業(政策)	・園芸振興に係る負担金補助及び交付金 ・新作物推進協議会など団体に対する補助 ・残留農薬検査に対する補助など	1,567	1,567	1,567
一般会計	6	1	3	農林水産課	有害鳥獣対策事業(政策)	・有害鳥獣捕獲(カモ、カラス、イノシシ)委託及び補助金 ・わな免許取得補助金など	5,898	5,898	5,898
一般会計	6	1	3	農林水産課	農地中間管理事業(政策)	農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチング業務。	2,689	2,689	2,689
一般会計	6	1	6	農林水産課	米政策推進事業(政策)	・水田の利活用(転作)に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成	20,802	23,107	25,833
一般会計	6	1	8	農林水産課	土地改良整備支援事業(政策)	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	500	500	500
一般会計	6	1	8	農林水産課	土地改良助成事業(政策)	・土地改良区等への事業費補助	5,502	5,502	5,502
一般会計	6	1	8	農林水産課	国営造成施設管理体制整備事業(政策)	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的 水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的 機能の啓発活動費に対し、補助金の交付。	13,060	13,060	13,060
一般会計	6	1	3	農林水産課	農業振興事業(政策)	・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援 ・遊休農地対策等各種補助事業の遂行 ・農林水産物等のブランド化の推進 ・農業経営改善計画等の認定事務 ・第三者継承の推進	4,182	3,685	3,685
一般会計	6	1	1	農業委員会事務局	農業委員会運営事業(政策)	農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営 に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事 業への補助。	100	100	100
一般会計	6	1	7	農業委員会事務局	農用地利用集積特別対策事業(政策)	・農地法に基づく農地の利用状況調査の実施 ・遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施 ・農業者間の農地貸借に伴う農地中間管理事業の推進 ・利用権設定等による農地集積や遊休農地対策	3,854	3,764	3,727
一般会計	6	1	4	農林水産課	畜産振興事業(政策)	・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業、肥育牛・酪農・養豚部等への補助	902	902	902
一般会計	6	2	1	農林水産課	林業振興事業(政策)	・森林愛護運動等に係る支援。	104	104	104
一般会計	6	3	1	農林水産課	水産振興事業(政策)	・各団体等補助金 ・わかさぎ孵化放流事業など	1,373	1,373	1,373
<b>第2節 商工業の振興</b>									
一般会計	7	1	2	観光商工課	中小企業対策事業(政策)	・資金あつ旋保証料補助金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金 ・資金あつ旋利子補助金	21,600	21,000	21,000
一般会計	7	1	2	観光商工課	商工振興事業(政策)	・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託	23,050	23,050	23,050
一般会計	7	1	2	観光商工課	地域ポイント推進事業(政策)	・地域ポイント制度の運営	10,044	10,044	10,044
一般会計	7	1	2	観光商工課	シティプロモーション事業(政策)	本市の認知度とブランドイメージを高めるため、総合的かつ戦 略的にPRする。 ・農水産物PR委託 ・シティプロモーションツール作成	2,863	2,863	2,863
一般会計	7	1	3	観光商工課	ふるさと応援事業(政策)	・ふるさと応援寄附に係る事務 ・返礼品の選定・送付	7,925	7,925	7,925
一般会計	7	1	2	観光商工課	消費者支援事業(政策)	・消費生活啓発 ・消費生活センター通信作成 ・消費者支援団体活動補助金 ・放射能測定器の保守点検	4,481	3,922	3,922

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	7	1	2	地方創生	地域活性化DMO推進事業(政策)	・農業公社等の設立支援 ・歩崎地域観光振興アクションプラン策定業務委託 ・市推奨品地産外商推進事業委託 ・地域資源魅力向上推進事業委託	19,861	25,335	11,835
<b>第3節 観光の振興</b>									
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光PR推進事業(政策)	観光PR活動／湖山の宝普及促進／観光ガイドマップ作成／JAF(日本自動車連盟)との連携／広域観光団体との連携	1,158	1,064	1,064
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光交流推進事業(政策)	帆引き船フェスタ会場設営／観光協会補助金／かすみがうら祭実行委員会補助金／果樹観光協会補助金／あゆみ祭り補助金	24,955	22,092	22,092
一般会計	7	1	3	観光商工課	観光サイクリング事業(政策)	かすみがうらエンデューロやライドハンターズを開催し、全国に向けて市の観光・特産品のPR。	15,405	14,105	14,105
一般会計	7	1	3	観光商工課	雪入ふれあいの里公園等管理運営事業(政策)	・指定管理者委託	21,175	21,175	21,175
一般会計	7	1	4	観光商工課	歩崎公園管理運営事業(政策)	・歩崎公園トイレ解体工事 ・歩崎公園トイレ建築工事 ・歩崎公園棧橋設置調査等業務委託	57,801	50,000	—
一般会計	7	1	4	観光商工課	水族館管理運営事業(政策)	・指定管理者委託	8,228	8,270	8,270
一般会計	7	1	4	観光商工課	あゆみ庵管理運営事業(政策)	・あゆみ庵運営事業	300	300	300
一般会計	7	1	4	観光商工課	農村環境改善センター管理運営事業(政策)	農村環境改善センターのリノベーションを検討するため基本設計・実施設計を委託。	16,200	300,000	—
<b>第3章 安全で快適に暮らせるまちづくり &lt;&lt; 都市基盤 &gt;&gt;</b>							<b>1,093,046</b>	<b>1,565,656</b>	<b>1,009,199</b>
<b>第1節 適正な土地利用の推進</b>									
一般会計	8	4	1	都市整備課	神立駅周辺整備事業(政策)	・移転補償 ・宅地造成工事 ・神立駅自由通路・駅舎橋上化整備	288,691	197,806	194,506
一般会計	8	4	1	総務課	神立駅周辺整備事業(政策)	・土浦市が行う神立駅西口自転車駐車場整備事業に係る負担金	3,668	29,632	—
一般会計	8	4	3	都市整備課	街路整備事業(政策)	・ポケットパーク整備工事	12,540	10,600	—
一般会計	8	4	1	都市整備課	都市計画調整事業(政策)	・都市計画図修正業務委託 ・都市計画に関する事務 ・都市計画マスタープラン改定業務委託 ・立地適正化計画策定検討	14,518	14,088	16,088
<b>第2節 都市基盤の整備</b>									
一般会計	8	2	3	道路建設課	道整備交付金事業(政策)	・道路改良工事 ・用地買収、補償	81,000	100,000	100,000
一般会計	8	2	2	道路建設課	市道整備事業(政策)	・道路改良工事 ・舗装新設、補修工事 ・排水整備工事 ・用地買収、補償	268,031	245,300	245,300
一般会計	8	2	1	道路建設課	道路維持管理事業(政策)	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく設計 ・道路橋梁法令定期点検	164,000	124,900	141,400
一般会計	8	4	3	都市整備課	街路整備事業(政策)	・都市計画道路神立停車場線道路整備工事 ・その他附帯工事	39,594	—	—
一般会計	2	1	7	政策経営課	公共交通対策事業(政策)	・市公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・露ヶ浦広域バスの運行(沿線3市から補助) ・高齢者の運転免許の自主返納へ対する支援	28,387	40,087	50,387

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	2	1	6	検査管財課	公有財産調整事業(政策)	・公共施設等総合管理計画の推進調整 ・廃止施設の活用処分、借地適正化、保全計画等の調整 ・固定資産台帳の加除整備	468	559	559
一般会計	2	1	6	検査管財課	旧穴倉小学校施設転用整備事業(政策)	市民の健康増進を中心とした拠点に転用整備するため、仮称を「かすみがうら市ウエルネスプラザ」として実施設計を行う。	13,392	300,000	—
一般会計	2	1	7	政策経営課	企画調整事業(政策)	・スマートIC設置可能性等調査業務委託	9,500	—	—
<b>第3節 安全な住環境の推進</b>									
一般会計	9	1	1	消防総務課	常備消防事業(政策)	・幼少年婦人防火委員会補助金	410	410	410
一般会計	9	1	2	消防総務課	消防団運営事業(政策)	・ポンプ操法大会出場補助金 ・消防団分団補助金	1,589	1,589	1,589
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防水利整備事業(政策)	・耐震性防火水槽新設工事2基 ・消火栓新設工事4基 ・消防水利等消防用備品(消火栓用ホース)	26,140	17,680	17,680
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防団施設整備事業(政策)	・消防団詰所トイレ設置工事	6,252	5,423	5,423
一般会計	9	1	3	消防総務課	消防車両整備事業(政策)	・資機材搬送車 ・本部査察車 ・消防団指揮車	23,233	91,580	47,580
一般会計	2	1	9	総務課	地域安全対策事業(政策)	・空家等対策協議会の運営 ・防犯カメラ設置	3,705	3,705	3,705
一般会計	9	1	4	総務課	防災訓練事業(政策)	・訓練消耗品 ・会場設営委託など	1,336	1,606	1,606
一般会計	9	1	4	総務課	災害対策事業(政策)	・気象観測装置借上料 ・自主防災組織補助金 ・罹災証明書交付等共同整備事業費負担金 ・防災マップ作成業務委託	11,312	1,263	1,263
一般会計	9	1	4	総務課	防災無線整備事業(政策)	・防災行政無線デジタル化整備工事	76,940	360,246	162,521
一般会計	2	1	8	総務課	交通安全対策事業(政策)	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化	18,340	19,182	19,182
<b>第4章 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり 《健康・福祉》</b>							<b>322,494</b>	<b>318,241</b>	<b>320,311</b>
<b>第1節 健康づくりの推進</b>									
一般会計	4	1	3	健康づくり増進課	健康づくり推進事業(政策)	各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業の実施。	7,870	7,800	7,800
一般会計	4	1	4	健康づくり増進課	任意予防接種事業(政策)	・高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種	15,763	13,500	13,500
一般会計	4	1	2	健康づくり増進課	不妊治療費助成事業(政策)	・特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し補助し、不育症及び男性不妊対策についても補助する。	4,000	4,000	4,000
一般会計	4	1	1	健康づくり増進課	保健関係団体等活動促進事業(政策)	・土浦協同病院に対する運営費補助	30,483	30,000	30,000
一般会計	4	1	1	健康づくり増進課	献血推進事業(政策)	・事業所や街頭で赤十字血液センターの採血 ・献血を実施・成人式などで献血協力啓発品を配布	200	200	200
国民健康保険特別会計	6	2	1	国保年金課	保健衛生普及事業(政策)	医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化の推進。	2,767	2,767	2,767
国民健康保険特別会計	8	2	2	健康づくり増進課	疾病予防事業(政策)	納期到来分の保険料を完納している30歳以上の被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助。	15,000	15,000	15,000

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	3	1	6	健康づくり増進課	後期高齢者保健事業(政策)	納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助。	3,093	3,100	3,100
一般会計	3	1	5	国保年金課	医療福祉事業(市単独事業)(政策)	・妊産婦及び中学生の外來分の医療費の一部負担金の助成 ・妊産婦や小児(小学3年生以下)、ひとり親家庭の外來自己負担金に対する助成	45,398	45,398	45,398
第2節 高齢者福祉の向上									
一般会計	3	1	2	介護長寿課	高齢者対策事業(政策)	・地域ケアシステム推進事業、ねりんスポーツ大会事業、子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託	12,783	18,600	19,820
一般会計	3	1	2	介護長寿課	ひとり暮らし高齢者対策事業(政策)	・ひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査の実施 ・ひとり暮らし高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ・ひとり暮らし高齢者等宅に火災警報器を設置	2,839	3,337	3,337
一般会計	3	1	2	介護長寿課	要援護高齢者等サービス事業(政策)	・高齢者等を対象に軽度生活支援事業 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ・福祉タクシー利用料金の助成事業	3,905	3,975	4,025
一般会計	3	1	2	介護長寿課	長寿をたたえる事業(政策)	・敬老式典の開催など	4,301	4,185	4,255
一般会計	3	1	2	介護長寿課	高齢者クラブ運営費助成事業(政策)	・単位老人クラブと老人クラブ連合会への運営補助金 ・老人クラブ連合会への事業補助金	3,376	3,376	3,376
一般会計	3	1	2	介護長寿課	シルバー人材センター運営費助成事業(政策)	・シルバー人材センターへの運営補助金	7,110	7,110	7,110
一般会計	3	1	7	介護長寿課	居宅介護サービス利用者助成事業(政策)	・低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成	4,605	4,838	5,068
介護保険特別会計	1	3	2	介護長寿課	認定調査事業(政策)	・介護認定調査事務	6,386	6,386	6,386
介護保険特別会計	2	5	1	介護長寿課	市町村特別給付事業(政策)	在宅の要介護者への特別給付 ・おむつ購入費用の給付 ・訪問理容・美容サービス利用料の給付	12,500	13,000	13,500
介護保険特別会計	5	1	1	介護長寿課	新予防給付ケアマネジメント事業(政策)	・臨時職員の賃金及び通勤手当 (主任介護支援専門員)	12,115	11,888	11,888
第3節 障害者福祉の向上									
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者給付事業(政策)	・難病患者福祉金支給事業 ・障害者手帳交付申請診断書料助成事業	4,372	4,372	4,372
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者自立支援事業(政策)	・補装具費用負担額助成事業	345	345	345
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者地域生活支援事業(政策)	・日常生活用具給付費用負担額助成事業	806	806	806
一般会計	3	1	3	社会福祉課	障害者福祉活動促進事業(政策)	・市障害者福祉会補助 ・市手をつなぐ育成会補助	280	280	280
第4節 地域福祉の向上									
一般会計	3	1	1	社会福祉課	戦没者英霊顕彰事業(政策)	・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金 ・市戦没者追悼式の開催	1,894	1,270	1,270
一般会計	3	1	1	社会福祉課	やまゆり館管理運営事業(政策)	・指定管理者への委託 施設の維持管理に関する業務/高齢者の身体機能の維持に関する業務/子育てに関する相談・支援に関する業務/地域福祉向上のための施設提供に関する業務	19,260	19,260	19,260
一般会計	3	1	1	社会福祉課	民生委員児童委員制度運営事業(政策)	・定例会、視察研修及び専門部会別研修の実施 ・要援護者の調査及び支援 ・他事業所主催の研修会への参加及び他市町村民生委員児童委員協議会との交流会を実施	3,840	3,840	3,840

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	3	1	1	社会福祉課	福祉関係団体等活動促進事業(政策)	・市保護司連絡協議会補助金 ・市社明運動推進委員会補助金 ・市更生保護女性の会運営補助金 ・市社会福祉協議会補助金	66,865	61,200	61,200
一般会計	3	3	1	社会福祉課	生活保護適正化推進事業(政策)	・生活保護相談員や就労支援員の設置 ・生活困窮者自立相談支援事業などの委託 ・生活困窮者学習支援事業の委託 ・住居確保給付金の支給	30,338	28,408	28,408
<b>第5章 未来を担う若者を育むまちづくり &lt;&lt;子育て・若者支援&gt;&gt;</b>							<b>516,627</b>	<b>317,957</b>	<b>362,095</b>
<b>第1節 次世代の育成支援</b>									
一般会計	3	2	4	子ども家庭課	私立保育所事業(政策)	・地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・給食実施費用の一部補助 ・保育士確保対策補助金 ・保育所等整備交付金など	349,424	80,210	80,210
一般会計	10	1	3	子ども家庭課	幼稚園教育振興事業(政策)	・私立幼稚園就園奨励費補助金(国補)	1,848	1,848	1,848
一般会計	10	4	4	図書館	ブックスタート事業(政策)	4ヶ月児健診会場でのボランティアによる絵本の読み聞かせと絵本、イラストアドバイス集、バックの配布	374	342	342
一般会計	3	2	6	大塚児童館・ふれあいセンター	放課後児童健全育成事業(政策)	・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・放課後児童クラブ民営補助金交付	50,202	50,202	50,202
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	家庭児童相談事業(政策)	・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・子育て短期支援事業の実施 ・発達相談の実施	5,155	5,155	5,155
一般会計	3	2	2	子ども家庭課	母子父子福祉事業(政策)	・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給	6,175	6,175	6,175
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	子ども・子育て支援新制度事業(政策)	・子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画の推進及び第2期計画策定に係るニーズ調査の実施	4,600	4,594	1,792
一般会計	3	2	1	子ども家庭課	地域の子育て支援事業(政策)	子育て支援サイト「かすみっ湖」による子育てに関する情報提供と妊産婦の引きこもり育児などの対策として市民子育て支援員による結婚・妊娠・出産・育児の支援。	1,475	783	783
一般会計	3	2	5	大塚児童館・ふれあいセンター	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業(政策)	・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	380	380	380
一般会計	3	2	7	子ども家庭課	子育て支援事業(政策)	・多子世帯保育料軽減事業の実施(利用者負担額を無償化) ・チャイルドシートの無料貸出(貸出は2年以内で1世帯1台) ・ファミリーサポートセンター事業の委託 ・出産祝い品贈呈事業の実施	13,666	13,666	13,666
一般会計	2	1	14	秘書広聴課	結婚支援事業(政策)	・カップリングパーティーの開催 ・成婚定住奨励金の交付	801	801	801
<b>第2節 社会性豊かな青少年の健全育成</b>									
一般会計	10	1	3	地方創生	子どもミライ学習事業(政策)	未来のまちづくりを考えることのできる人材育成を目的として、かすみがうら市内の中学生を対象に、計画的に講義・講演、現場見学、グループワーク、販売体験を行う。	2,138	2,138	2,138
一般会計	10	4	1	地方創生	30歳の大同窓会事業(政策)	かすみがうら市で生まれ育った人たちが、30歳という節目に一堂に集まれる機会を設けることで、本市への移住・定住や交流促進を行う。	747	747	747
一般会計	10	4	1	生涯学習課	青少年育成事業(政策)	青少年育成かすみがうら市民会議支援/青少年相談員活動/成人式の開催/成人式実委員会及び高校生会の活動の支援(地域の担い手育成)/家庭の教育力充実事業/子ども会育成連合会への助成や活動支援/ガールスカウト助成	2,994	2,720	2,994
一般会計	10	4	1	生涯学習課	学校家庭地域の連携協力推進事業(政策)	・放課後の学習支援(下稻吉中) ・土曜日の学習支援(下稻吉中地区、霞ヶ浦中地区) ・放課後の体験教室(下稻吉東小)	961	961	961
<b>第3節 起業化の支援</b>									
一般会計	7	1	2	地方創生	創業支援事業(政策)	・創業支援事業費補助金 ・創業相談の実施 ・創業啓発講演会や創業支援セミナーの開催	4,957	4,957	4,957

(単位:千円)

会計	予算科目	担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額				
					平成30年度	平成31年度	平成32年度		
<b>第4節 就業機会の拡大</b>									
一般会計	7	1	2	地方創生	企業立地促進事業(政策)	・企業立地促進 ・企業立地促進助成金の交付 ・企業等の空き土地、空き工場等の情報収集 ・千代田石岡IC及び向原工業団地周辺の企業進出の可能性調査	70,730	142,278	188,944
<b>第6章 豊かな学びと創造のまちづくり &lt;教育・文化&gt;</b>					<b>504,050</b>	<b>849,052</b>	<b>1,331,312</b>		
<b>第1節 学校教育の充実</b>									
一般会計	10	2	3	学校教育課	千代田中学校区統合小学校環境整備事業(政策)	千代田中学校区統合小学校施設整備基本・実施設計業務委託	19,903	43,545	812,000
一般会計	10	3	3	学校教育課	中学校施設耐震促進事業(政策)	霞ヶ浦中学校武道場非構造部材耐震対策工事	12,723	3,000	30,000
一般会計	10	1	3	学校教育課	学校統合推進事業(政策)	統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師(TT非常勤講師)を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置。	3,903	3,903	3,903
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校管理運営事業(政策)	・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費 ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置	141,208	141,208	141,208
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校給食管理運営事業(政策)	・学校給食調理業務委託	57,081	57,785	57,785
一般会計	10	2	1	学校教育課	小学校児童安全推進事業(政策)	・子どもを守る母の会補助金	45	45	45
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校図書室運営事業(政策)	・児童用図書の整備 ・新聞(一般紙、子ども新聞)の配備 ・学校図書館司書の配置 ・蔵書管理システムの運用	3,800	4,467	4,467
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校コンピューター設置事業(政策)	・児童用パソコン設置	15,820	17,369	17,369
一般会計	10	2	3	学校教育課	美並小学校施設統合環境整備事業(政策)	・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事	7,610	—	—
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校管理運営事業(政策)	・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・学校校務員の配置 ・進路指導補助金	34,747	34,747	34,747
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校施設維持管理事業(政策)	・霞ヶ浦中学校空調設備改修工事	8,640	306,000	—
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校給食管理運営事業(政策)	・給食業務委託 ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食調理用備品	46,122	46,122	46,122
一般会計	10	3	1	学校教育課	中学校生徒安全推進事業(政策)	・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	216	216	216
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校図書室運営事業(政策)	・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読) ・学校図書館司書の配置 ・蔵書管理システムの運用	4,200	4,348	4,348
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校コンピューター設置事業(政策)	・生徒用パソコン設置	11,996	11,996	11,996
一般会計	10	3	3	学校教育課	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業(政策)	・霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務委託	2,333	8,600	—
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育指導事業(政策)	・小学校「道徳」教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備	2,642	25,000	32,000
一般会計	10	1	3	学校教育課	学校支援員設置事業(政策)	・学校支援員を配し特別な支援を要する児童生徒の学校生活の支援	23,863	23,863	23,863



(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	10	1	3	学校教育課	指導主事設置事業(政策)	・教職員研修の実施 (市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修)	108	108	108
一般会計	10	1	3	学校教育課	英語指導助手設置事業(政策)	・業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置	20,882	20,882	20,882
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育推進団体設置事業(政策)	・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	3,100	3,100	3,100
一般会計	10	1	3	学校教育課	中学校部活動支援事業(政策)	・部活動において大会へ出場するためのバス借上げ料 ・市総体及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助	14,000	15,220	15,220
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校教材備品整備事業(政策)	・教材備品の購入 (理科振興備品にあっては国庫補助金の活用)	4,000	4,800	4,800
一般会計	10	2	2	学校教育課	小学校教育振興事業(政策)	卒業記念品購入/学力診断テスト、知能テストの実施/理科観察実験アシスタント配置事業(国庫事業)/学力向上サポートプラン事業(県事業)/複式学級へのTT非常勤講師配置/学校生活相談員の配置	12,120	14,242	14,242
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校教材備品整備事業(政策)	・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)	3,750	4,350	4,350
一般会計	10	3	2	学校教育課	中学校教育振興事業(政策)	・学校生活相談員の配置 ・卒業記念品購入 ・学力診断の実施 ・小中連携のための非常勤講師の配置	10,680	10,704	10,704
一般会計	10	1	3	学校教育課	教育相談事業(政策)	・いじめ問題対策委員会の開催 ・いじめ防止に係る体験型研修を実施	1,007	1,053	1,053
第2節 生涯学習の充実									
一般会計	10	4	1	生涯学習課	生涯学習推進事業(政策)	高齢者大学/子ども大学(子どもたちに大学教授等の高レベルな授業機会を提供)/大人大学(青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し地域の担い手づくりを目指す)/市PTA連絡協議会/大人クラブの活動支援	1,341	1,071	1,071
一般会計	10	4	1	生涯学習課	生涯学習市民協働事業(政策)	市民協働の形で、市民と一緒に作り上げる生涯学習の総合的な催し「ふれあい生涯学習フェア」の企画及び運営。	1,200	1,200	1,200
一般会計	10	4	4	図書館	図書館運営事業(政策)	図書の貸出/図書情報提供(レファレンス)/図書館協議会/朗読ボランティア育成/読書週間記念作品募集及び表彰/夏休み一日図書館員体験/図書館開館20周年記念事業	6,306	6,104	6,509
一般会計	10	4	4	図書館	蔵書整備事業(政策)	・図書や視聴覚資料の購入及び有効活用 ・蔵書点検作業 ・不要図書の除籍及びリサイクル	5,795	6,048	6,048
一般会計	10	4	1	生涯学習課	生涯学習情報提供事業(政策)	・生涯学習事業情報誌「マナビがすみがうら」の有効活用 ・生涯学習ホームページの有効活用 ・生涯学習人材バンクを拡充させた事業展開	453	453	453
一般会計	10	5	1	生涯学習課	かずみがうらマラソン大会開催事業(政策)	・実行委員会に補助金の交付 ・実行委員会事務局として土浦市と共同で円滑な大会開催を推進	3,000	3,000	3,000
一般会計	10	5	1	生涯学習課	市民ふれあいスポーツ推進事業(政策)	国体関連(グランドゴルフ・ベタンク)の普及(実行委員会の設立、視察研修)/各種スポーツ教室/ふれあいスポーツフェア/市民マラソン大会開催/総合型スポーツクラブや海洋クラブへの事業委託/B&G関連業務	3,083	3,083	3,083
一般会計	5	1	2	市民課中央出張所	働く女性の家運営事業(政策)	・トレーニング室利用講習会の開催	35	35	35
一般会計	10	5	1	生涯学習課	スポーツ団体育成事業(政策)	・スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務 ・体育協会への補助金交付及び事務局業務	4,500	4,500	4,500
第3節 地域文化の継承と創造									
一般会計	10	4	3	歴史博物館	文化財保護事業(政策)	権名家住宅各種補助事業/出島のシイ延命対策事業/民俗芸能伝承事業/文化財や歴史事象の調査研究・保存・公開・管理事業/指定文化財指定事業/文化財説明板・案内板修繕・製作等/指定文化財一斉公開事業	2,330	1,830	1,830
一般会計	10	4	5	歴史博物館	歴史博物館管理運営事業(政策)	市民学芸員との連携による特別展、企画展及びそれに付随する催しの開催や書籍(歴史マンガなど)の刊行/歴史や文化に関する講座及び体験教室など各種ふるさと教育の推進/世界湖沼会議特別展及びシンポジウムの開催	4,987	4,480	4,480

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	10	4	3	生涯学習課	文化芸術振興事業(政策)	・文化協会への補助金の交付と活動支援 ・文化団体及び文化芸術愛好者への展示や発表機会及び情報の提供	1,005	1,005	1,005
一般会計	10	4	3	歴史博物館	帆引き船保存活用対策事業(政策)	・国選択無形民俗文化財「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」に関する各種調査研究 ・霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援	1,711	1,711	1,711
一般会計	10	4	5	歴史博物館	ジオパーク推進事業(政策)	・講座や展示、イベントでの啓発品の配布など、筑波山地域ジオパークの普及啓発活動。 ・ジオパーク関東大会の開催、全国大会への参加など。	1,805	7,859	1,859
<b>第7章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり &lt;協働・行財政&gt;</b>							<b>124,457</b>	<b>124,015</b>	<b>124,015</b>
<b>第1節 市民活動の支援</b>									
一般会計	10	4	2	霞ヶ浦中地区 公民館	公民館コミュニティ活動事業(政策)	地区の課題や財産をキーワードに、地区住民自らが企画、運営する公民館コミュニティ活動(球技大会、移動講座、ハイキング、下大津桜まつり、地域活性化講座など)を推進。	4,290	4,290	4,290
一般会計	10	4	2	千代田中地区 公民館	公民館コミュニティ活動事業(政策)	地区の課題や財産をキーワードに、地区住民自らが企画、運営する公民館コミュニティ活動(人口減少対策、交流サロン、落語鑑賞会、ミニハイキングなど)を推進。	1,165	1,164	1,164
一般会計	10	4	2	下稻吉中地区 公民館	公民館コミュニティ活動事業(政策)	地区の課題や財産をキーワードに、地区住民自らが企画、運営する公民館コミュニティ活動(みんなの夏祭り、交流サロン、いなよし学習広場など)を推進。	1,915	1,783	1,783
一般会計	10	4	2	霞ヶ浦中地区 公民館	霞ヶ浦中地区公民館講座事業(政策)	・住民ニーズにあった趣味、教養、文化などバラエティに富んだ講座を開講するとともに、講座修了後は展示や発表の場の提供とサークル化の支援に取り組む。	1,073	1,073	1,073
一般会計	10	4	2	千代田中地区 公民館	千代田中地区公民館講座事業(政策)	・住民ニーズにあった趣味、教養、文化などバラエティに富んだ講座を開講するとともに、講座修了後は展示や発表の場の提供とサークル化の支援に取り組む。	525	525	525
一般会計	10	4	2	下稻吉中地区 公民館	下稻吉中地区公民館講座事業(政策)	・住民ニーズにあった趣味、教養、文化などバラエティに富んだ講座を開講するとともに、講座修了後は展示や発表の場の提供とサークル化の支援に取り組む。	613	613	613
一般会計	2	1	2	秘書広聴課	市民参画事業(政策)	・市政懇談会の開催 ・まちづくりファンド助成事業補助金の交付 ・移住体験イベントの開催 ・花のみち事業	12,206	12,206	12,206
一般会計	2	1	13	介護長寿課	あじさい館管理事業(政策)	あじさい館管理業務委託	22,272	23,549	23,549
<b>第2節 男女共同参画の推進</b>									
一般会計	2	1	2	秘書広聴課	男女共同参画推進事業(政策)	・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催 ・第3次男女共同参画計画策定	1,939	88	88
一般会計	10	4	1	生涯学習課	女性団体行政事業(政策)	・地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と活動支援	700	700	700
<b>第3節 産学官連携の推進</b>									
一般会計	7	1	3	地方創生	農山漁村活性化推進事業(政策)	・交流センターの指定管理委託	6,121	5,929	5,929
<b>第4節 広報・広聴活動の充実</b>									
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会だより編集印刷事業(政策)	・議会だより及びお知らせ版の編集をサポート及び発行 ・議会ホームページに各発行物のPDFファイルを掲載	890	890	890
一般会計	2	1	2	情報広報課	広報事業(政策)	・広報誌の作成及び発行 ・ホームページの運営 ・メールマガジン及びSNSの運用 ・有料広告の募集及び営業活動	4,338	3,417	3,417
一般会計	2	1	2	秘書広聴課	報道機関への情報提供事業(政策)	土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表(記者会見)や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供。	400	400	400

(単位:千円)

会計	予算科目			担当課 (平成29年度)	事業名	平成30年度主たる事業内容	計画額		
							平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般会計	2	1	15	総務課	総務諸事業(政策)	・自衛隊家族会活動支援	30	30	30
一般会計	2	5	1	政策経営課	統計調査総務事業(政策)	・かすみがうら市統計協議会の運営	355	355	355
第5節 行政サービスの向上									
一般会計	2	1	11	情報広報課	電子自治体推進事業(政策)	・公共施設予約システム、県域統合型GIS、電子申請届出システムの推進 ・3年毎の航空写真撮影	1,374	1,497	1,497
一般会計	2	1	11	情報広報課	庁内プリンタ最適化事業(政策)	庁内プリンタをフロアブロック単位で配置することで台数を減らし、さらに印刷速度の増速とセキュリティ対策を同時に実施する。	7,226	8,334	8,334
一般会計	2	3	1	市民課千代田窓口センター	住民基本台帳事業(政策)	・臨時職員の任用、服務等の管理の雇用	10,745	10,745	10,745
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会運営事業(政策)	・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開 ・本会議ライブ中継の配信 ・本会議録画映像公開	5,582	5,582	5,582
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会研修活動事業(政策)	・常任委員会(総務、文教、産業建設)における行政視察準備(視察先との連絡調整や交通手段の手配など)の補佐 ・議会運営委員会における行政視察準備の補佐 ・議員全体研修開催に伴う準備の補佐	2,251	2,251	2,251
一般会計	1	1	1	議会事務局	市議会政務活動費事業(政策)	・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余額の返還手続き	2,400	2,400	2,400
一般会計	2	1	1	総務課	職員研修事業(政策)	・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育や自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	973	1,120	1,120
一般会計	2	1	7	政策経営課	企画調整事業(政策)	・行政評価の実施及び実施計画の策定 ・通学定期券購入費助成 ・図柄入りナンバー作成負担金	13,372	13,372	13,372
一般会計	2	2	1	税務課	税務事務総合調整事業(政策)	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	344	344	344
一般会計	2	2	2	税務課	市税賦課事務事業(政策)	・申告資料投入準備作業 ・扶養確認調査 ・課税対象者の所得把握 ・固定資産税死亡者課税是正	7,068	7,068	7,068
一般会計	2	2	3	納税課	収入未済額縮減対策事業(政策)	臨時職員の雇用 ・電話による納付勧奨 ・滞納処分のための事前調査	2,549	2,549	2,549
一般会計	2	1	1	総務課	人事管理事業(政策)	・臨時職員の任用	11,741	11,741	11,741